

令和元年度

中富良野町教育委員会点検・評価報告書

令和2年9月

中富良野町教育委員会

目 次

1 教育委員会点検・評価報告の概要	1
2 教育委員会の活動状況	3
(1) 教育委員会の活動一覧	3
(2) 教育委員会議	4
(3) 教育委員の学校訪問・研修会・各種行事等への参加	7
(4) 教育委員会議等の評価	9
3 「教育行政執行方針」を基本とした点検・評価	10
(1) 学校教育について	11
(2) 社会教育について	33
4 教育行政評価委員会の意見	58
資料 1 中富良野町教育委員会教育行政評価委員会要綱	61
資料 2 教育行政評価委員会の構成	62
資料 3 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	62
資料 4 平成31年度 教育行政執行方針	63

1 教育委員会点検・評価報告の概要

(1) はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）の規定により、教育委員会の責任体制の明確化を図るため、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を公表するものです。

(2) 目的

地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価し、効果的な教育行政の推進と行政評価の透明性を図り、町民への説明責任を果たすことを目的としています。

(3) 点検・評価の内容

平成31年第3回町議会定例会において「平成31年度教育行政執行方針」に示した事業等を基本として実績をまとめ、それぞれの目標に照らしあわせた成果を基に内部評価を行い、学識経験者の知見を活用した教育行政評価委員会からの意見を聴取し、今後の課題や対策をまとめ、教育委員会の点検・評価報告書を作成しました。

(4) 議会への提出

地教行法第26条に規定する議会への提出にあたっては、「中富良野町教育委員会点検・評価報告書」として令和2年第10回町議会定例会に提出します。

(5) 町民への公表

報告書の公表は、議会への提出後、中富良野町のホームページに掲載するとともに、図書館に報告書を置き、閲覧できるようにします。

(6) 評価の手法

ア) 評価にあたっての着眼点

- i 教育委員会の活動状況について
- ii 平成31年度教育行政執行方針を基本とした事務事業について

イ) 評価対象項目

令和元年度の教育委員会活動の状況と評価、並びに教育委員会が所管する事務事業の内、学校教育関係14項目、社会教育関係8項目とし、必要に応じ細分して全45の細項目として評価項目を設定しました。

ウ) 評価方法

教育行政点検評価表により、「評価項目」(事務事業)・「細項目」(細事務事業)・「目的」・「推進目標」・「概要」・「事業年度」・「事業費」・「必要性・有効性・費用対効果・方向性」(検証内容)・「達成度・効果度」(評価)・「今後の課題」・「改善策」を明らかにし、必要性・有効性・効果性などを各項目別において評価いたしました。

これにより、問題点を明らかにし、課題や具体的な改善内容を自ら見出し、今後の方向性を検討するとともに、教育委員会が目指す方針に沿って教育行政が執行されているかの達成度・効果度に着目して、評価基準をAからDまでの4段階で評価を行いました。

エ) 評価結果

令和元年度の点検・評価の結果について、下記の評価基準A・B・C・Dの4段階の集計と前年度との対比を行いました。

第1表 教育行政評価(事務事業評価 達成度)

		A	B	C	D	計
件 数	H30	1 7	2 8	0	0	4 5
	R1	1 8	2 7	0	0	4 5
	増減	1	▲1	0	0	0
構成比(%)	H30	37.8	62.2	0.0	0.0	100.0
	R1	40.0	60.0	0.0	0.0	100.0
	増減	2.2	▲2.2	0.0	0.0	0.0

(A : 実践が進み成果を上げている B : 実践が進んでいる C : 実践に努めている
D : 努力を要する)

第2表 教育行政評価(事務事業評価 効果度)

		A	B	C	D	計
件 数	H30	2 9	1 6	0	0	4 5
	R1	2 9	1 6	0	0	4 5
	増減	0	0	0	0	0
構成比(%)	H30	64.4	35.6	0.0	0.0	100.0
	R1	64.4	35.6	0.0	0.0	100.0
	増減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(A : 実践が進み成果を上げている B : 実践が進んでいる C : 実践に努めている
D : 努力を要する)

2 教育委員会の活動状況

令和元年度の教育委員会の活動について「教育委員会議」「学校訪問」「研修会・各行事等への参加」の項目に分け、教育委員会自身による点検を行った。

(1) 教育委員会の活動一覧

教育委員会議については、必要に応じ開催し、令和元年度は10回の会議を開催した。

会議では、教育行政執行方針、予算案、議会提出議案、人事案件、規則等の改正、教育委員会点検評価、各調査の実施、その他重要案件について審議を行い、また、各学校の訪問や教育委員会主管の各行事等への出席など教育委員会の活動を行った。

以下、令和元年度の主な活動を示し、それぞれの活動内容について報告する。

令和元年度教育委員会活動一覧

期 日	活動 内 容	期 日	活動 内 容
4月17日	第5回教育委員会議	2月28日	第1回教育委員会議
6月24日	第6回教育委員会議	3月13日	第2回教育委員会議
8月27日	第7回教育委員会議	3月27日	第3回教育委員会議
10月 4日	第8回教育委員会議		
10月15日	第9回教育委員会議	各月 各日	各学校訪問・町行事 各種研修会・連合会会 議への参加
10月30日	第10回教育委員会議		
12月 9日	第11回教育委員会議		

(2) 教育委員会議

教育委員会の権限に属する事務のうち次に掲げる事項は、教育委員会議において議決が必要な事項であり、それ以外の事務は教育長に委任されている。

- (1) 学校教育又は社会教育に関する一般方針を定めること。
- (2) 学校、その他教育機関の設置及び廃止に関すること。
- (3) 1件 100万円を超える教育財産の取得及び処分を町長に申出すること。
- (4) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- (5) 道費負担教職員の服務の監督の一般方針を定めること。
- (6) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等に関すること。
- (7) 学校、その他教育機関の敷地の選定及び変更を決定すること。
- (8) 1件 300万円以上の工事の計画を策定すること。
- (9) 教育委員会規則及び規程の制定又は改廃を行うこと。
- (10) 社会教育委員、公民館運営審議会委員を委嘱すること。
- (11) 教育費に関する予算その他議会の議決を経るべき議案について町長に意見を申し出ること。
- (12) 校長、教員その他教育関係職員の研修の一般方針を定めること。
- (13) 通学区域の設定及び変更すること。
- (14) 文化財の指定及び解除に関すること。
- (15) 中富良野町奨学資金貸付条例に基づく対象者を選考すること。

また、上記の教育長に委任できない事務のうち次に掲げる事項は、教育長が専決できる事務として規定している。

- (1) 教育委員会事務局及び学校（町費負担の職員に限る。）その他の教育機関の職員のうち、課長、参事、公民館長を除く職員の任免その他の人事に関すること。ただし、懲戒処分を除く。
- (2) 校長及び教頭を除く道費負担の学校職員の任免その他の人事の内申に関すること。ただし、懲戒処分の内申に関することを除く。
- (3) 教育委員会の任命する職員（教育長を除く。）の昇給その他給与に関すること。
- (4) 道費負担の学校職員の昇級、昇格等給与の内申に関すること。
- (5) 教育委員会事務局及び学校その他の教育機関の職員の勤務評定に関すること。
- (6) 教育委員会の所管に属する各機関及び教育委員会の委員（社会教育委員、公民館運営審議会委員を除く。）の任免、委嘱並びに解嘱に関すること。
- (7) 教育費に関する予算科目の各節において 100万円以下の増額又は減額すべき補正予算案について町長に意見を申し出ること。

○教育委員会の会議の開催状況

期日	付議案件等
平成31年 4月17日 (水)	(議案) 議案第1号 平成31年度中富良野町教育予算の補正について 議案第2号 財産の取得について 議案第3号 中富良野町社会教育委員並びに公民館運営審議会委員の委嘱について 議案第4号 平成31年度中富良野町奨学資金貸付者の選考について 議案第5号 平成31年度全国学力・学習状況調査の実施について (報告) 報告第1号 平成31年度教育委員会関係各委員等の委嘱について (その他) ① 各学校運動会の出席割り当てについて
令和元年 6月24日 (月)	(報告) 報告第1号 令和元年度中富良野町教育予算の補正について 報告第2号 中富良野町における部活動の在り方に関する方針について 報告第3号 平成31年度中富良野町要保護及び準要保護児童生徒並びに特別支援教育就学奨励児童生徒の認定について 報告第4号 平成31年度及び令和元年度教育委員会関係各委員等の委嘱について (その他) ① 中富良野町社会福祉協議会理事候補者の推薦依頼について ② 民生委員推薦会委員について
8月27日 (火)	(議案) 議案第1号 令和2年度に使用する中学校教科用図書の採択について 議案第2号 令和2年度から使用する小学校教科用図書の採択について 議案第3号 平成31年度全国学力・学習状況調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載について (報告) 報告第1号 令和元年度中富良野町教育予算の補正について (その他) ① 産業建設文教常任委員との合同学校視察の日程について
10月4日 (金)	(議案) 議案第1号 令和元年度中富良野町教育予算について 議案第2号 平成30年度中富良野町教育委員会点検・評価報告について 議案第3号 通学区域外就学の承認について (報告) 報告第1号 令和元年度中富良野町要保護及び準要保護児童生徒の認定について
10月15日 (火)	(議案) 議案第1号 中富良野町教育委員会教育長の辞職について
10月15日 (火) (第1回協議会)	(議案) 議案第1号 令和元年度産業建設文教常任委員会合同学校視察に係る学校要望事項の検討について
10月30日 (水)	(議案) 議案第1号 学校視察について 議案第2号 学校からの要望事項等の検討について 議案第3号 教育委員会事務局職員の人事異動について (その他) ① 令和元年度町民文化祭について
12月9日 (月)	(議案) 議案第1号 令和元年度中富良野町教育予算の補正について 議案第2号 学校職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例の一部を改正する条例について 議案第3号 学校職員の懲戒の手続き及び効果に関する条例の一部を改正する条例について

	<p>議案第4号 令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載について</p> <p>議案第5号 (その他) ① 通学区域外就学の承認について</p> <p>① 学校施設老朽化対策検討委員会について</p>
令和2年 1月31日 (金) (総合教育会議)	<p>(議案)</p> <p>議案第1号 学校施設の老朽化対策について</p> <p>議案第2号 G I G Aスクール構想について</p> <p>議案第3号 第8次中富良野町社会教育中期計画の策定について</p> <p>議案第4号 町民体育大会について</p>
2月28日 (金)	<p>(議案)</p> <p>議案第1号 令和2年度教育行政執行方針について</p> <p>議案第2号 令和元年度中富良野町教育予算の補正について</p> <p>議案第3号 令和2年度中富良野町教育予算案について</p> <p>議案第4号 中富良野町高等学校通学費等補助規則の一部を改正する規則について</p> <p>(報告)</p> <p>報告第1号 令和元年度中富良野町要保護及び準要保護児童生徒の認定について</p> <p>(その他)</p> <p>① 令和元年度小中学校卒業式の出席者について</p> <p>② 令和2年度小中学校入学式の出席者について</p> <p>③ 教職員離任式並びに三者合同懇別会について</p> <p>④ 新任教職員辞令交付式について</p>
3月13日 (金)	<p>(議案)</p> <p>議案第1号 校長・教頭の免(解)職発令内申並びに採用(転任、昇任)発令内申について</p> <p>(報告)</p> <p>報告第1号 令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査中富良野町の調査結果公表について</p> <p>(その他)</p> <p>① 令和2年度教職員の人事異動について</p> <p>② 令和2年度新任教職員辞令交付式について</p>
3月27日 (金)	<p>(議案)</p> <p>議案第1号 中富良野町立学校管理規則の一部を改正する規則の制定について</p> <p>議案第2号 中富良野町教育相談員規則の一部を改正する規則の制定について</p> <p>議案第3号 中富良野町学習支援員規則の一部を改正する規則の制定について</p> <p>議案第4号 中富良野町外国語支援員規則の一部を改正する規則の制定について</p> <p>議案第5号 中富良野町言語指導員規則の一部を改正する規則の制定について</p> <p>議案第6号 中富良野町生涯学習推進アドバイザー規則の一部を改正する規則の制定について</p> <p>議案第7号 中富良野町図書館司書規則の一部を改正する規則の制定について</p> <p>議案第8号 教育委員会事務局職員の人事異動について</p> <p>(報告)</p> <p>報告第1号 教育委員会事務局職員の任命について</p> <p>(その他)</p> <p>① 新任教職員辞令交付式について</p>

(3) 学校訪問・研修会・各種行事等への参加

○学校訪問の状況

期　日	出　席　行　事　等
平成31年	
4月 5日	全小学校入学式
4月 5日	中学校入学式
令和元年	
5月 28日	中富良野中学校体育大会
6月 1日	中富良野小学校運動会
6月 2日	宇文小学校運動会
6月 8日	旭中小学校運動会
6月 8日	西中小学校運動会
9月 7日	中富良野中学校祭
10月 13日	西中小学校学芸会
10月 19日	旭中小学校学芸会
10月 26日	中富良野小学校學習発表会
10月 30日	各小中学校訪問（産業建設文教常任委員会合同）
11月 9日	宇文小学校学芸会
11月 16日	西中小学校三世代ふれあい祭り
12月 7日	宇文小学校三世代交流会

○研修会並びに会議等の出席状況

期　日	出　席　研　修　会　等	開催地
平成31年		
4月 9日	上川管内教育委員会教育長会議・連合会教育長部会総会	旭川市
4月 22日	上川管内教育委員会連合会総会並びに委員研修会（第1回）	旭川市
令和元年		
7月 9日	上川管内教育委員会教育長会議・連合会教育長部会（第2回）	旭川市
7月 11日	北海道市町村教育委員研修会	札幌市
10月 10日	上川管内教育委員会教育長会議・連合会教育長部会（第3回）	比布町
10月 25日	北海道市町村教育委員会連合会教育長部会研修会	札幌市
10月 29日	上川管内教育委員会連合会委員研修会（第2回）	東神楽町
12月 17日	上川管内教育委員会教育長会議・連合会教育長部会（第4回）	旭川市
令和2年		
1月 31日	町総合教育会議	中富良野町
2月 19日	上川南部教育委員会教育委員研修会	中富良野町
3月 2日	上川管内教育委員会教育長会議（臨時）	旭川市

3月 4日	上川管内教育委員会教育長会議（臨時）	旭川市
3月 26日	上川管内教育委員会教育長会議（臨時）	旭川市

○各種行事等の参加状況

期 日	出 席 行 事 等
平成 31年	
4月 2日	新任教職員辞令交付式
4月 10日	町へき地・複式教育研究連盟総会
4月 10日	町教育研究会総会
4月 11日	銀嶺大学入学式並びに始業式
4月 24日	町父母と先生の会連合会総会
令和元年	
6月 15日	戦没者追悼式・町民体育大会
令和 2年	
1月 12日	町成人式
3月 26日	銀嶺大学卒業式

(4) 教育委員会議等の評価

1) 教育委員会議について

教育委員会議では、次年度教育行政執行方針の決定、規則等の改正、新年度予算案・補正予算案の審議、社会教育委員・学校職員等の人事案件、通学区域外就学の承認、奨学資金貸付者選考などの案件で各委員の課題解決に向けた積極的な発言が多くあり、活発な審議のもと各議案が処理された。

また、報告では各人事関係や要保護・準要保護児童生徒の認定状況等を、さらに協議事項にも充分な時間をもち資料の提示・情報提供を受けることにより円滑な会議運営がなされた。

2) 学校訪問について

例年実施している町議会の産業建設文教常任委員会との合同学校視察を本年度についても行い、町内全小中学校に訪問し校長等から学校経営方針や具体的な取り組み、教育環境などの説明を受けたのち、児童生徒の学習の様子を見学した。また、学校施設関係等の状況や課題・要望などの確認を行い、昼食では、学校給食の試食を行うなど全般にわたり調査を行った。

また、年間を通して各小中学校における入学式、運動会、学芸会、学校祭などの行事に各教育委員が出席し、児童生徒への激励と教育活動の把握に努めた。

3) 研修会・各行事等への参加

北海道教育委員会連合会並びに上川管内教育委員会連合会主催による教育委員の研修会・教育局主催の教育推進会議等に出席し、教育委員としての資質向上に努めた。

また、教育委員会が主管する新任教職員辞令交付式や銀嶺大学入学式、さらに、教職員関係団体、PTA連合会、町主催の各行事にも積極的に参加し、教育委員としての各種活動を行った。

4) 総合教育会議について

地方教育行政法が平成27年4月に改正され、地方公共団体に総合教育会議の設置が義務づけられたことから、町長と教育委員会により構成し、対等な執行機関同士として協議・調整を行うこととなった。総合教育会議では、学校施設の老朽化対策について、GIGAスクール構想について、第8次中富良野町社会教育中期計画の策定について及び町民体育大会について意見交換を行った。

3 「教育行政執行方針」を基本とした点検・評価

	評価項目	No.	細項目
学校教育	1 基礎学力の定着	1	児童の学力向上（小学校）
		2	生徒の学力向上（中学校）
	2 特別支援教育の推進	3	小学校特別支援教育
		4	中学校特別支援教育
		5	教育支援委員会
	3 食育の推進	6	食育指導
		7	学校給食事業
	4 教育相談	8	教育相談事業
	5 開かれた学校づくり	9	学校公開と学校評価
	6 児童生徒の安全教育と危機管理	10	児童生徒の安全教育と安全対策事業
	7 環境整備と安全な学校施設	11	小学校施設維持整備
		12	中学校施設維持整備
		13	小学校教材用備品整備
		14	中学校教材用備品整備
	8 國際理解教育の推進	15	外国语指導助手配置事業
	9 部活動の推進	16	部活動生徒運送業務（中学校）
	10 就学援助	17	児童生徒就学援助費事業
	11 特別支援教育就学奨励	18	児童生徒特別支援教育就学奨励事業
	12 奨学資金貸付	19	奨学金貸付事業
	13 教職員研修	20	教職員研究・研修関係助成事業
	14 通学費等補助	21	高等学校通学費等補助事業
社会教育	15 放課後子どもプラン推進事業	22	放課後子ども教室推進事業
		23	留守家庭児童クラブ推進事業
	16 地域の教育力	24	社会教育推進事業
		25	成人式事業
		26	社会教育関係団体等補助事業
		27	学社融合推進事業
		28	公民館分館運営事業
		29	社会体育関係団体等補助事業
	17 青少年の学習活動	30	児童生徒対象事業
		31	社会教育関係団体等補助事業
		32	社会体育関係団体等補助事業
	18 一般成人の学習活動	33	公民館教室・講座事業
		34	情報通信技術講習事業
	19 高齢者の学習活動	35	銀嶺大学運営事業
	20 文化活動の振興	36	町民文化祭運営事業
		37	文化財及び埋蔵文化財保護事業
		38	社会教育関係団体等補助事業
	21 読書活動の推進	39	図書館運営事業
	22 スポーツの振興	40	スポーツ教室・大会経費
		41	町民体育大会
		42	スポーツフェスタ参加経費
		43	学校開放事業
		44	社会体育関係団体等補助事業
		45	社会体育推進事業

(1) 学校教育について

NO.	評価項目	NO.	細項目
1	基礎学力の定着	1	児童の学力向上（小学校）
		2	生徒の学力向上（中学校）
2	特別支援教育の推進	3	小学校特別支援教育
		4	中学校特別支援教育
		5	教育支援委員会
3	食育の推進	6	食育指導
		7	学校給食事業
4	教育相談	8	教育相談事業
5	開かれた学校づくり	9	学校公開と学校評価
6	児童生徒の安全教育と危機管理	10	児童生徒の安全教育と安全対策事業
7	環境整備と安全な学校施設	11	小学校施設維持整備
		12	中学校施設維持整備
		13	小学校教材用備品整備
		14	中学校教材用備品整備
8	国際理解教育の推進	15	外国語指導助手配置事業
9	部活動の推進	16	部活動生徒運送業務（中学校）
10	就学援助	17	児童生徒就学援助費事業
11	特別支援教育就学奨励	18	児童生徒特別支援教育就学奨励事業
12	奨学資金貸付	19	奨学金貸付事業
13	教職員研修	20	教職員研究・研修関係助成事業
14	通学費等補助	21	高等学校通学費等補助事業

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[1-1]

		担当課名 教育課		教育係	
評価項目	細項目	児童の学力向上(小学校)	各教科を通じて基礎、基本の学力の定着と応用力・活用力の向上を図る。	推進目標	
目的	全国学力学習状況調査や校内学力テスト等の結果を分析し、基礎的・基本的な知識や技能の定着を図るとともに、応用力・活用力の向上を図る。	本町における全国学力学習状況調査の結果は、各学校とも[ほぼ同様]の傾向にある。各学校では結果の分析を行うとともに、学校独自の学力調査等を実施するなどして、基礎的・基本的な知識や技能の一層の定着と、応用力・活用力の向上を図るため授業の改善を図り、児童の学力向上に努めている。対策として、平成15年度から「指導方法工夫改善事業」による加配教諭を中心とした国語や算数を中心とした指導や習熟度に応じた少人数指導の充実を図ることとともに、各学校において朝読書や朝自習、漢字書き取り、苦手教科の補習、チャレンジテストの活用、学習意欲を高める授業の工夫を行っている。中富小には平成21年度に学習支援員1名、平成22年度からはさらに1名を配置し、低学年や単学年の指導体制の充実を図っている。近年、児童生徒の体力の低下が指摘されていることから、各学校において体カーテストの分析をもとに、中休みや長期休業期間を活用した体力づくりなど、適切な指導を進めている。 ○費用：学習支援員報酬 4,266千円（2,133千円×2名）	各教科を通じて基礎、基本の学力の定着と応用力・活用力の向上を図る。	事業年度	開始 **** 終了 繼続
概要	(理由・説明)	基礎的・基本的学力は、低学年のうちから身につけておかなければ、後の学年等に影響を及ぼすものであり、着実に定着させなければならない。同時に応用力・活用力の向上も図っていかなければならぬ。	達成度 A	予算額 事業費(単位:千円) 4,266	決算額 4,266 0
必 要 性	有 効 性	学力向上対策の評価を行い、指導効果を高める。	評価		
費 用 対 効 果 性	方 向 性	学習支援員に係る経費以外は特に費用分けをしていないが、各学校の配当予算の指導経費全体の中で効果的に実施されている。学習支援員の活用により、指導体制の充実が図られている。 指導結果を確認しながら積極的に進める。	効果度		
今後の取組み	今後の課題	概要に記載している基礎的な取組を積極的に行うとともに、応用力の向上にも各教科にて様々な工夫をもつて指導に当たっているところである。各教科の授業評価や児童の学力状況を踏まえ、個々の習熟度に応じたきめ細かな指導を行うことが肝要である。また、朝学習などに関連していることから、家庭での生活習慣の改善や学習習慣の定着が重要であり、さらに啓発・指導していく必要がある。			
	改 善 策	各学校において、指導方法等の校内研修を充実させるとともに、研修機関の事業を積極的に活用し教員個々の指導力の向上を図る必要がある。また、朝学習などの取組に加え、長期休業期間における学習サポートなど、保護者との連携を密にして家庭学習の習慣化を図る。特に中富小では、全学年が1学級となつたことから、さらなる指導体制の工夫を図る。また、学力・体力の向上や指導体制の充実に資する北海道などの事業に積極的に取り組んでいく必要がある。			

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[1-2]

		担当課名 教育課 教育係			
評価項目		細項目	生徒の学力向上(中学校)		
目的		推進目標	各教科を通じて基礎、基本の学力の定着と応用力・活用力の向上を図る。		
概要	全国学力学習状況調査や校内学力テスト等の結果を分析し、基礎的な知識や技能の定着を図るとともに応用力・活用力の向上を図る。	事業年度	開始 終了 **** 継続		
費用	中学校では全国学力学習状況調査の結果の分析を行うとともに、学力独自の学力調査等を実施し、それらの結果も分析しながら、基礎的基本的な知識や技能の一層の定着と、応用力・活用力の向上を図るために、授業の改善を図り、学力の向上に努めている。 対策として、平成15年度から「指導方法工夫改善事業」による加配教諭を1名配置し、数学を中心としたTT授業や習熟度に応じた少人数指導の充実を図るなどとともに、平成23年度からは学習支援員を1名配置し、到達度の低い生徒への発展的な学習指導、学習意欲の高い生徒への指導などを実践している。また、家庭学習については、その習慣化を図るために、家庭における状況を把握し、保護者との連携を進めている。 近年、児童生徒の体力の低下が指摘されることが多いから、体カテストによりその実態を把握するとともに、部活動なども含めた適切な指導を進めている。 ○費用： 学習支援員報酬(1名) 2,160千円	事業費 (単位:千円)	予算額 2,160	決算額 2,160	差引 0
検証内容	(理由・説明) 基礎的・基本的学力は、身につけておかなければ、進学やその後の修学に影響を及ぼすものであり、着実に力をつけさせなければならない。同時に応用力・活用力の向上を図っていくことが重要である。	評価	効果度 達成度		
必要性	A	A			
有用性	特に費用を分けられないが学校配当予算の指導経費全体の中で効果的に実施されている。	(理由・説明)			
費用対効果					
方 向 性	指導結果を確認しながら積極的に進める。	学校では、学力テストの結果を分析し、指導方法の改善計画を策定し、実践にあたっている。			
今後の取組み	概要に記載している取組を積極的に行うとともに、応用力の向上にも各教科にて様々な工夫をもつて指導に当たっているところである。各教科の授業評価や生徒の学力状況を踏まえ、個々の習熟度に応じたきめ細かな指導を行ふことが肝要である。また、高校進学を見据え、家庭での生活習慣や家庭学習の状況を把握し、指導していく必要がある。	今後の課題			
改 善 策	概要に記載している取組を積極的に行うとともに、応用力の向上にも各教科にて様々な工夫をもつて指導に当たっているところである。各教科の授業評価や生徒の学力状況を踏まえ、個々の習熟度に応じたきめ細かな指導を行ふことが肝要である。また、高校進学を見据え、家庭での生活習慣や家庭学習の状況を把握し、指導していく必要がある。				
評価基準	A:実践が進んでいる B:実践が進んでも手帳の活用などにより生徒に対しても動きかけていい C:実践が進んでもいる D:努力を要する				

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

〔2-3〕

		担当課名 教育課 教育係	
評価項目	細項目	小学校特別支援教育	障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導による自立と社会参加を目指して、心豊かにたくましく育つ教育を推進する。
概要	心身に障害のある児童及び児童に対し、個々の教育的ニーズを把握するとともに指導体制を確立し、生活や学習上の困難を改善又は克服するための適切な特別支援教育を行う。	校内において、LD(学習障害)等を含む障害のある児童に対し、個々の教育的ニーズに応じた個別の指導計画及び個別の教育支援計画を作成するとともに、特別支援教育コーディネーターや校内委員会を設置し、校内における全般的な支援体制を行なう。言語指導については、ことばの教室を設置し、指導体制を確立し、支援体制の充実を図っている。 ○費用：支援員配置費 3,407千円、言語指導報酬 1,920千円・備品購入費 719千円・その他指導経費 291千円 ○特別支援学校設置校ニ中富小6学級・旭中小1学級・字文小3学級・西中小3学級・幼兒園ことばの教室	推進目標 障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導により、自立と社会参加を目指して、心豊かにたくましく育つ教育を推進する。
検証内容		評価基準	
必要性	平成19年度から特別の場で指導を行なう「特殊教育」から障害のある児童生徒個々の教育的ニーズに応じて適切な指導及び必要な支援を行う「特別支援教育」への転換が図られ、その教育の必要性が大きく示された。	達成度	効果度
有効性	特別支援学級在籍児童のみならず、普通学級在籍児童にもきめ細かな指導体制を整えるなど、その有効性は高い。	B	A
費用対効果	厳しい財政状況の中ではあるが、中富小への支援員の配置によりその支援体制が充実されるなど、費用対効果は大きい。	(理由・説明) 各学校において、特別支援教育連絡協議会や医療機関、福祉機関などとも連携し、指導の充実を図る。	
方 向 性		今後の課題	
今後の取組み	各学校においても、特別支援学級在籍児童に対する指導はもとより、普通学級において個別指導が必要であり、その指導体制を充実させることが必要である。また、幼児ことばの教室は、近年ニーズの変化から利用者数が減少しているため事業内容の見直しが必要である。	中富小では、加配の活用の他、特別支援教育支援員(3名)と学習支援員(2名)を町費で配置し、指導体制の充実を図る。	評価基準 A:実績が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[2-4]

		担当課名 教育課 教育係	
評価項目	細項目	中学校特別支援教育	
目的	心身に障害のある生徒に対し、個々の教育的ニーズを把握するとともに指導体制を確立し、生活や学習上の困難を改善又は克服するため特別支援教育を行う。	障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導により、自立と社会参加を目指して、心豊かにたくましく育つ教育を推進する。	推進目標
概要	校内において、LD(学習障害)等を含む障害のある生徒に対し、個々の教育的ニーズに応じた個別指導計画及び個別の教育支援計画を作成するとともに、特別支援教育コーディネーターや校内委員会を設置し、校内における全校的な支援教育支援員(町臨時職員)を配置し支援体制を行つ。また、平成28年度から支援体制充実のため特別支援のため特別支援教育支援員(町臨時職員)を配置し支援体制を図つて、 ○費用： 支援員配置費 1,225千円 需用費等 11千円 教材備品 124千円 ○在籍者数：9名 知的(3)、情緒(3)、言語(1)、病弱(1)、難聴(1)	事業年度 事業費(単位:千円) 予算額 1,933	開始 **** 終了 ***** 継続 差引
検証内容	平成19年度から特別の場で指導を行う「特殊教育」から、障害のある児童生徒個々の教育的ニーズに応じて適切な指導及び必要な支援を行う「特別支援教育」への転換が図られ、その教育の必要性が大きく示された。 特別支援学級在籍生徒のみならず、普通学級在籍生徒にもきめ細かな指導が行えるよう、体制を工夫している。	効果度 達成度 B	(理由・説明) 教科指導の難しさがある中、特別支援学級では個に応じたきめ細かな指導が行われている。また、普通学級在籍対象生徒の指導について工夫が必要な部分がある。
費用対効果性	支援体制が充実し、きめ細かな指導が実施されるなどその効果は大きい。	今後の課題	中学校では、特別支援学級及び交流学級において教科指導を工夫し、個に応じたきめ細かな指導が行われているところであるが、特に普通学級における一定の支援が必要な生徒に対する指導体制の難しさがある。また、生徒の状況により個別の対応が求められる実が求められる。
方 向 性	学校において、特別支援教育連絡協議会や医療機関、福祉機関なども連携し、指導の充実を図る。	改 善 策	中学校では、特別支援学級及び交流学級において教科指導を工夫し、個に応じたきめ細かな指導が行われているところであるが、特に普通学級における一定の支援が必要な生徒に対する指導体制の難しさがある。また、生徒の状況により個別の対応が求められる実が求められる。
今後の取組み	加配(平成15年度～)や平成23年度から配置された学習支援員と平成28年度から配置された特別支援教育支援員を町費で配置し、個々に応じた支援・指導を行うための指導体制の工夫・充実を図る。	評価基準	A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[2-5]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	特別支援教育の推進	細項目	教育支援委員会	推進目標		事業年度	開始	終了	事業費 (単位:千円)	予算額	決算額	差引
				心身に障害のある児及び児童生徒に対し、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善又は克服するための適切な指導及び必要な支援を行うための活動や、教育支援委員会を設置し、学校・関係機関が連携し、調査・研究・研修・支援などの活動を行う。(平成25年度から適正就学指導委員会との統合を実施した。平成31年改称)	心身に障害のある幼児及び児童生徒への支援のための必要な活動を行う。							
要概要	○構成機関等：各小中学校教員・町福祉課保健師・なかふらのこども園・キッズハウスたんぽぽ（保育園）・旭川養護学校教員・上富良野町発達支援センター職員・町教委職員 ○協議会活動：上川管内の現状、各学校の特別支援教育の状況、各園の状況、発達支援センターの状況、保健師などからの情報提供及び意見交換、養護学校教諭等による研修会を実施。 ○検査・調査：就学時（小学校入学）の健康診断＝医師の診断（内科・歯科）・視力検査・聴力検査・知能検査、調査＝医療機関の診断データ等の確認・保健所の生活状況・学校の指導状況など ○活動費：講師謝金、資料代等 50千円	事業費 (単位:千円)	H19	継続								
必有費用対効果	個々の教育的ニーズに応えるため、学校や関係機関と連携を図るネットワークを形成し、本町の特別支援教育に関する相談体制や教育環境整備のため支援を行う必要がある。 教育支援委員会を設置することにより、関係機関の相談・協力体制を確立し、学校における特別支援教育の充実が図られる。	達成度		効果度								
方今後の取組み	限られた予算の中で効率的に協議会の運営が行われている。 関係機関との連携による支援体制の整備促進に努め、児童生徒の教育的ニーズに応じた指導・支援が行える体制整備を図る。	A	A	A								
	(理由・説明)											
	特別支援教育を進めることで、各機関の関係者が委員として参加し、それぞれの立場で情報交換するとともに特別支援教育に対する方策について協議・研修を行い実践が進んでいます。											
	今後の課題											
	平成19年度の協議会設立で、運営の方法等についても検討を加えながら進めてきているところである。今後において、上川版個別の支援計画「すぐらむ」の活用など、生涯にわたる個別の支援計画を見据えた活動となるよう、各関係機関の連携を強化することと判定機関としての組織強化のため教育支援委員会への名称及び組織の再編を実施した。											
	改善策											
	関係機関との関わりの中で、特にこども園等との連携を強化するとともに、より実践的な活動を目指し、運営方法の改善を図る。											

評価基準 A:実践が進んでいる B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[3-6]

		担当課名 教育課 教育係	
評価項目	細項目	教育指導	
目的	生きる上での基本である食育を、知育、德育及び体育の基礎となるべきものと位置づけ、子どもとの健全な人間形成を図るために、学校における食育を推進する。	推進目標	児童生徒の食に関する知識と食を選択する力を習得し、豊かで健全な食生活を実践できる人を育てる。
概要	各小中学校では、教育計画に食育に関する指導を位置づけ、年間指導計画を策定し推進している。 ○学校給食時間や教科横断的な学習、町福祉課の参画や給食センターの栄養教員の派遣による指導、さらにPTA等と連携した行事を通して、以下の視点で指導を行っている。 ○食事の重要性、食事の喜び、楽しさを理解する。○心身の成長や健康の保持増進の上で望ましい栄養や食事の取り方を理解し、自ら管理していく能力を身につける。○食物の品質及び安全性について自ら判断出来る能力を身につける。○食物を大切にし、食物の生産等に関わる人々に感謝する心を持つ。○食事のマナーや食事を通じた人間関係形成能力を身につける。○地域の産物、食文化を理解し、尊重する心を持つ。など	事業年度	開始 H18 終了 継続
検証内容		事業費(単位:千円)	予算額 **** 決算額 **** 差引 ***
必要性	平成17年の食育基本法の制定を受け、平成18年3月に教育推進基本計画が策定され、子どもの健全な食生活の実現と豊かな人間形成を図るために、学校における食育を推進するとともに、地域や社会をあげて子どもに食育を積極的に推進することが求められている。	達成度	効果度
効果	子どもたちの健全な食生活の実現と豊かな人間形成を図ることができる。	B	B
費用対効率	特に費用を分けていないが、学校配当予算の指導経費全体の中で効果的に実施されている。	(理由・説明)	各学校において給食時間や教科時間での食育学習、さらにPTA事業などを通じて指導が行われ実践が進んでいる。
方向性	上記の必要性に記載のとおり積極的に推進する。	今後の課題	
今後の取組み			各学校では、教育計画に食育に関する指導を位置づけるとともに、年間指導計画を策定し指導に当たっているが、今後もきめ細かな指導と家庭・地域と連携した体験活動等により、食生活を含めた基本的な生活習慣の定着を図ることが必要である。
		改善策	各学校での教科横断的な指導の取組みを更に充実させるとともに、町栄養士、栄養教諭などの派遣指導やPTA事業・学社融合推進事業などを積極的に活用し、望ましい家庭での食習慣の啓発を図る。
			評価基準 A:実績が進み成果を上げている B:実績が進んでいる C:実績が進んでいない D:努力を要する

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[3-7]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	細項目	学校給食事業	推進目標	安全・安心な学校給食の提供と食育の推進。		
				事業年度	開始	終了
概要	昭和42年に富良野中富良野学校給食組合が設立され、占冠村を含む3市町村で運営していた組合は、平成21年4月から富良野広域連合による5市町村の運営となり、その目的を同じくして事業をスタートした。効率的な設備投資と適切な給食業務の管理をを目指し、安心安全な給食の提供を行うとともに、食についての教育を推進する。	本町負担運営費： 36,378千円 ※令和2年度より単価改正（一律+20円）：小学校1・2年 255円、小学校3～6年 260円、中学生 315円 335円	H21	経続		
検証内容			評価			
必要性	児童生徒への安心安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供が不可欠であるとともに、食育の推進を図ることが必要である。		達成度		効果度	
有効性	学校給食の提供により、成長に応じバランスの取れた栄養が摂取されるとともに、食育に関する授業が展開されている。	B	A			
費用対効果	給食組合での業務運営により、全般的に効率的な学校給食の提供がなされている。	(理由・説明) 平成21年度からは富良野広域連合の5市町村の給食事務として進められている。今まで同様に効率的に実施され成果をあげており、安心安全な給食の供給が図られている。				
方向性	平成21年度から広域連合の事務として進められている。	今後の課題				
今後の取組み	学校給食事務は、平成21年度から富良野広域連合の事務として進められているところであり、富良野地区1市3町1村がそれぞれの施設(3施設)での業務を行っている。現在、富良野市・上富良野町・南富良野町の3施設が自賄賄い方式で運営している。食材の一括購入、一部の統一メニューについて検討し実施しているが、それぞれのセンターの設備の違い等による課題がある。	改善策				
	今後の課題を念頭に、現在、食材の一括購入、一部の統一メニューを実施しているが、さらに施設統合の方向性についても協議検討される。					

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[4-8]

		担当課名 教育課 教育係		
評価項目	細項目	評価基準		
目的	専門相談員を配置し、いじめ・不登校や児童生徒の悩み相談をはじめ子育て・教育相談などの窓口として、いじめ・不登校などの未然防止や、早期対応により解決への対策を講ずる。	推進目標 いじめ・不登校などの未然防止や早期対応。		
概要	平成19年度に郷土館の1室に教育相談室を開設し、専門相談員が常駐して、子どもや保護者から相談に応応するとともに、学校訪問による相談活動や授業支援等を行っている。また、保育所訪問など幼稚小連携による活動や放課後教室・児童館事業との連携、放課後の学習支援、小中連携など幅広い活動を行っている。 相談実施状況：○学校訪問158件 ○相談業務11件（学校・こども園）○学習支援166日、延べ8,637人 ○その他35件（会議等） ○費用：報酬 2,160千円 需用費・役務費 34千円	事業年度 H19 事業費 (単位:千円) 2,255 2,194 61	開始 H19 予算額 決算額 差引	終了 継続
必要性	いじめ・不登校などの未然防止や早期対応。	達成度	効果度	
有効性	相談員の設置により、その対応が速やかとなり、学校との連携により早期対応が可能となっている。	B	A	
費用対効果	報酬等の費用は必要となるが、事業の重要性と有効性から妥当なものである。	(理由・説明)		
方針	今後も重点的に進めていかなければならない。	児童生徒の悩み相談のみならず、保護者の教育相談や学校教育相談など設置効果が高い。また、幼児関係の開拓についても進めている。		
今後の取組み	今後の課題	評価		
	いじめや不登校の未然防止、早期対応のため相談員の配置は必要であり、常に適切な相談体制を維持しなければならない。ここ数年、中学校において休みがちな生徒が散見される状況にあり、児童生徒や保護者の相談と教員の指導による指導相談を継続して行う必要がある。潜在的な需要もあると思われ、保護者への認知度を高める工夫が必要である。	評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する		
	学校訪問を通して教職員との連携と児童生徒の状況を把握するとともに、子育て支援事業等への参画によりこども園等や保護者、幼児と関わりを進め、一層の相談事業の推進を図る。とともに周知と利用の促進を図る。			

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[5-9]

		担当課名 教育課 教育係	
評価項目	細項目	学校公開と学校評価	推進目標
目的	開かれた学校づくり 教育活動や学校運営の目標を設定し、その達成状況や取組の適切さ等について自己評価を行い、さらに保護者などの学校関係者による評価を実施し、その結果の公表・説明により、児童生徒がより良い学校生活を送れるよう、学校運営の改善と発展を目指す。	児童生徒がより良い学校生活を送れるよう、学校運営の改善と発展を目指す。	
概要	各小中学校では、前年度の自己評価や学校関係者評価などを踏まえ、重点目標と目標達成に必要な評価項目・指標等を設定し、評価者としてPTAや地域住民等により組織した学校運営協議会や保護者への重点目標等の説明や授業参観等の学校公開を行うとともに児童生徒や保護者等のアンケート調査を実施。評価者や保護者との意見交換などを実施するとともに、自己評価を踏まえた改善策を取りまとめ、報告書を作成。学校運営協議会による自己評価の評価結果と改善方策を広く保護者と地域住民に公表する。このように保護者、地域住民等から理解と協力を得て、学校・家庭・地域の連携により学校づくりを進め、教育水準の向上に努める。	事業年度 H14 事業費 (単位:千円) ○費用:学校運営協議会委員謝礼440千円 運営費補助金 250千円	開始 終了 予算額 決算額 780 690 差引
検証内容	教育活動の成果を検証し、必要な支援・改善を行っており、児童生徒がよりよい教育活動を享受できる 学校運営の改善により、児童生徒がよりよい教育活動を享受できる。	達成度 B	評価 B
有用効果	委員謝礼と運営費補助金を支出し、各学校の特色を出した活発な活動を支援している。 各学校では、PDCAサイクルにおける取組の中で一層の教育の質の向上を図る。	(理由・説明) 本格的な学校評価を平成20年度から行つており、30年度においても評価・改善などを点検、公表し、次年度に向けさらに内容を検討し実践しているところである。	
方향	今後の課題		
今後の取組み	学校評価については、平成14年4月に施行された学校設置基準等において、各学校は自己評価の実施とその結果の公表に努めることとともに、保護者等に対する情報提供についても積極的に行うこととされた。さらに、平成19年6月に学校教育法、同10月に学校教育法施行規則の改正により、自己評価の実施・公表、評価結果の設置者への報告に関する規定が新たに設けられた。この規定を受け各学校では、評価・公表に取り組んできたところであり、学校関係者評価委員会等の構成範囲や規程整備、意見聴取や評価方法など検討し進めている。平成31年度当初に町内全校で設置された学校運営協議会においてその役割を担っていくこととなる。		
	改善策		
	学校運営協議会の機能を有効に活用し各学校間の情報交換や研修機会等に積極的に参加・研鑽、PTAや地域関係者との意見交換を広く行い、より効果的で実効性のある学校公開と評価を実施するとともに、コミュニケーションを積極的に進めしていく。	評価基準 A:実践が進んでいる B:実践が進んでいない C:実践につとめている D:努力を要する	

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[6-10]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	評価項目	児童生徒の安全教育と危機管理		児童生徒の安全教育と安全対策事業		推進目標	児童生徒の安全教育の推進と登下校や学校での安全を図る。		
		的	要	事業年度	開始	終了	事業費(単位:千円)	予算額	決算額
概要	近年、登下校中の児童生徒の事件・事故、さらに、薬物による事件、ネットに関する事件などが多く発し大きな問題となっている。児童生徒の安全教育を徹底するとともに、施設の安全性の向上や不審者への迅速な対応と各関係機関・協力機関との連携による児童生徒の安全確保を図る。	各学校では、交通安全教室等による教育や災害や防犯に関する避難訓練を実施するとともに、教員・PTA・地域団体・交運指導員、コミュニティ・スクールによる登下校時の安全指導・安全パトロールを行っている。また、児童生徒を交通災害から守る会協議会による安全活動(ポスター展・各学校事業)を推進し、町生徒指導連絡協議会での指導上の課題と指導内容の検討協議が行われている。平成29年度から町に係る連携が図られることとなりました。また、児童生徒の安全確保に係る連携が図られることが図られることがあります。児童生徒の乱用に応じた薬物モラル教育を推進している。	○費用 児童生徒を交通災害から守る会協議会補助金 63千円、学校警備事業委託 548千円、防犯カメラ使用料 219千円	事業費(単位:千円)	832	830	2	評価	価値
検証内容									
必要性	児童生徒の安全教育の推進と登下校や学校での安全を図る上で必要性が高い。				達成度			効果度	
有効性	学校や関係機関等による教育指導や実践的活動により効果を上げている。			B		B			
費用対効果	協議会補助金は、ポスター展や各学校での活動費として、有効に活用されている。				(理由・説明)	各学校・PTA・地域団体などによる交通安全・防犯指導等の実践が進められている。また、平成22年度から各学校に感知機械警備を導入し、全校に防犯カメラを設置している。			
方 向 性	より一層の活動の推進を図っていく。								
今後の取組み	各学校で行っている通学路の点検や関係機関と連携した交通安全教室、教員・保護者による見守りなど、今後も継続していく。コミュニケーション・スクールの活動としてのパトロール活動や学社融合推進活動としてのあいさつ運動により、防犯効果を高めるなど、地域と連携した活動を続けることが必要である。また、児童生徒の電子メディアの接觸時間の長さや不適切な使い方、それによる生活習慣の乱れが問題となっていることから更に保護者への啓発にも力を入れる必要がある。								
	今後も学校教育活動の中で児童生徒の安全教育の推進を図る。								

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践にとどめている D:努力を要する

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[7-11]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	環境整備と安全な学校施設	細項目	小学校施設維持整備	推進目標		学校施設を整備し、安心で安全な教育環境の充実を図る。
				事業年度	開始	
目的	学校施設の点検を行い、危険・老朽箇所の修繕工事・設備工事等や環境整備業務を実施するとともに施設備品等を整備し教育環境の充実を図る。			***	***	継続
概要	点検・整備等委託、施設備品整備 ○(手数料)ボイラー点検、貯水槽清掃、地下タンク検査、燃煙測定など 1,621千円 (委託料)室内空気環境測定、消防用設備等点検、電気保安業務など 1,370千円 (備品購入)除雪機 789千円 草刈機 238千円 エンジンプロア 54千円 (学校用務業務) 7,968千円 (修繕料) 4,944千円		事業費 (単位:千円)	予算額	決算額	差引
検証内容					評価	
必要性	各維持工事・点検業務・備品整備など、必要性の高いものから実施している。			達成度		効果度
有効性	教育環境の整備として有効性が高い。			B		B
費用対効果	施工方法や業務内容などを検討し、限られた予算の中で効果的な執行となっている。			(理由・説明)		
方向性	厳しい財政状況の中、それぞれの整備の優先性を検討し計画的に実施する。			各学校施設の修繕、施設用備品の整備など緊急性・必要性の高いものから行っている。施設の中では、老朽化の進んでいるものもあり対応が必要となってくる。		
今後の課題						
今後の取組み	学校施設の修繕では、特に危険度の高いものから行っているが、全学校施設の老朽度、教育機能の低下などへの対応について今後の計画をたてるために平成27年度「学校施設老朽化対策基本構想作成業務」を実施し、専門家による調査と今後の見通しを整理した。特に老朽化の著しい中富小については建築後40年を目処に改修または改築を検討すべきとの見解が示されたため、計画的に進めいくことが必要である。令和元年12月に「学校施設老朽化対策検討委員会」を設置し環境整備について検討を進めることとする。 中富小(校舎S53・講堂S54)、旭中小(校舎S59・講堂H10)、宇文小(校舎S60・講堂H13)、西中小(校舎S57・講堂H12)、本幸小(H4)改善策					
改修について	改修については、相当の財源と計画・実施の時間を必要とする。今後のまちづくり計画の事業として計画する。					

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[7-12]

		担当課名 教育課		教育係	
評価項目	環境整備と安全な学校施設	細項目	中学校施設維持整備	推進目標 学校施設を整備し、安心で安全な教育環境の充実を図る。	
目的	学校施設の点検を行い、危険・老朽箇所の修繕工事・設備工事等や環境整備業務を実施するとともに施設備品等を整備し教育環境の充実を図る。				
概要	点検・整備等委託、施設備品整備 ○(手数料)ボイラー点検、貯水槽清掃、地下タンク検査、煙突測定など 433千円 (委託料)室内空気環境測定、消防用設備等点検、電気保安業務など 1,384千円 (学校用務業務) 2,359千円 (修繕料) 4,769千円		事業年度	開始 ****	終了 総額
			事業費(単位:千円)	予算額 9,413	決算額 8,945 差引 468
	検証内容			評価	価値
必要性	維持工事・点検業務・備品整備など、必要性の高いものから実施している。		達成度	効果度	
効果性	教育環境の整備として有効性が高い。		B	B	
費用対効率	施工方法や業務内容などを検討し、限られた予算の中で効果的な執行となっている。		(理由・説明) 各学校施設の修繕、施設用備品の整備など緊急性・必要性の高いものから行っています。施設の中では、老朽化の進んでいるものもあり対応が必要となってくる。		
方 向 性	厳しい財政状況の中、それぞれの整備の優先性を検討し計画的に実施する。		今後の課題		
今後の取組み	学校施設の修繕では、特に危険度の高いものから行っているが、今後の計画をたてるため27年度「学校施設老朽化対策基本構想作成業務」を実施し、専門家による調査と今後の見通しを整理した。特に老朽化の著しい中富中(校舎)については建築後40年を目処に改修または改修までは改修をする見解が示されたため、計画的に進めいくことが必要である。令和元年12月に「学校施設老朽化対策検討委員会」を設置し環境整備について検討を進める。 中富中(校舎S55・講堂S62)		改善策		
	改修については、相当の財源と計画・実施の時間が必要とする。今後のまちづくり計画の事業として計画する。				

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[7-13]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	環境整備と安全な学校施設	細項目	小学校教材用備品整備	推進目標	教育機器や教材備品の整備を行い効果的な教科指導を推進。
目的	効果的な教科指導を行うため、教育機器や教科教材備品を整備する。				
概要	年次的に各教科毎の教材や教育機器を整備。 図書費については、平成21年度から段階的に増額してきたが蔵書冊数が基準に達している。 H20～600 H21～900 H22～1,200 H23～2,000 H25～2,400 H26～2,000 H27・28～1,900 H29～1,800 H30～1,500 R1～1,420 (H23・24について)は、交付金による基金1,000千円充当) 一般教材備品 : 1,795千円 図書 : 1,317千円			事業年度	開始 **** 継続
			事業費(単位:千円)	予算額 3,248	決算額 3,112 差引 136
		検証内容			評価
必要性	教科指導を行う上で教材用の備品は必要性の高いものである。		達成度		効果度
有効性	指導方法に合わせた教材備品の利用により指導効果が高くなる。		B		B
費用対効果	限られた予算の中で、年次的に整備し、有効に利用されている。		(理由・説明)	一般教材備品のほか図書費を増額してきたが蔵書冊数が基準に達している。今後も教材備品の効果的な整備・更新が必要。	
方 向 性	今後も年次的に各教科毎の教材や教育機器を整備し効果的な指導を図る。				
		今後の課題			
				基礎学力の定着には、読解力が基本となることから、読書習慣を身につけさせるためにも、学校図書の充実及び効果的な学校図書館の運営が必要である。また、時代に即した情報機器の計画的な整備も必要である。	
今後の取組み					
				引き続き学校図書の整備・充実を推進するとともに、学校配分予算の維持を図る。	
				改善策	
					評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[7-14]

		担当課名 教育課 教育係																
評価項目	環境整備と安全な学校施設	細項目	中学校教材用備品整備															
目的	的効果的な教科指導を行うため、教育機器や教科教材備品を整備する。	推進目標	教育機器や教材備品の整備による効果的な教科指導の推進。															
概要	年次的に各教科毎の教材や楽器を整備。 図書費については、平成21年度から段階的に増額してきたが蔵書冊数が基準に達している。 H20～150 H21～225 H22～300 H23～24～500 H25～700 H26～27・28～500 H29～450 H30～350 (H23・24)については、交付金による基金300千円充当) 一般教材備品：494千円 図書：265千円 吹奏楽楽器等：340千円	事業年度	開始 終了 ** 継続															
費用対効果性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>検証内容</th> <th>評価</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>必要性 性教科指導を行う上で教材用備品の整備は必要性の高いものである。</td><td>達成度 B</td><td>効果度 B</td></tr> <tr> <td>有効性 性指導方法に合わせた教材備品の利用により指導効果を高めることができる。</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>費用対効果性 限られた予算の中で、年次的に整備し、有効に利用されている。</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>方 向性 今後も年次に各教科毎の教材や教育機器を整備し効果的な指導を図る。</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>			検証内容	評価	評価	必要性 性教科指導を行う上で教材用備品の整備は必要性の高いものである。	達成度 B	効果度 B	有効性 性指導方法に合わせた教材備品の利用により指導効果を高めることができる。			費用対効果性 限られた予算の中で、年次的に整備し、有効に利用されている。			方 向性 今後も年次に各教科毎の教材や教育機器を整備し効果的な指導を図る。		
検証内容	評価	評価																
必要性 性教科指導を行う上で教材用備品の整備は必要性の高いものである。	達成度 B	効果度 B																
有効性 性指導方法に合わせた教材備品の利用により指導効果を高めることができる。																		
費用対効果性 限られた予算の中で、年次的に整備し、有効に利用されている。																		
方 向性 今後も年次に各教科毎の教材や教育機器を整備し効果的な指導を図る。																		
今後の取組み	<p>基礎学力の定着には、読解力が基本となることから、読書習慣を身につけさせるためにも、学校図書の充実及び効果的な学校図書館の運営が必要である。また、時代に即した情報機器の計画的な整備も必要である。</p> <p>引き続き学校図書の整備・充実を推進し、指導用情報教育機器の整備を図る。</p> <p>教育効果を高めるため、学校配分予算の維持が必要である。</p>																	
	<p>改善策</p>																	

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[8-15]

		担当課名 教育課 教育係													
評 価 項 目	国際理解教育の推進	細 項 目	外國語指導助手配置事業												
目的	英語になれ親しみ、日常会話や外国の文化、生活、習慣などを学ぶために、外國語指導助手(ALT)を小・中学校に派遣し、英語力の向上と国際理解教育の充実を図る。	推進目標	児童生徒が英語を理解し、表現する基礎能力を養うとともに、外國文化や生活習慣を学び、国際理解教育の充実を図る。												
概要	<p>外國語指導助手を1名、H30より外國語支援員を1名採用し、各小学校と中学校に派遣して中学校の英語教育、小学校の外國語(活動)や総合的な学習の時間(国際理解教育など)に活用する。</p> <p>中学校では英語科担当教諭の補助者として発音や英会話等の指導を行い、小学校では初步的に英語活動を行うことにより、児童生徒の国際理解教育の充実を図る。</p> <p>○費用：中学校～週15時間程度 小学校～週20時間程度</p> <p>○費用：報酬 6,080千円 旅費 0千円</p>	<p>事業年度</p> <table border="1"> <tr> <td>事業年度</td> <td>開始</td> <td>終了</td> </tr> <tr> <td>H7</td> <td></td> <td>継続</td> </tr> </table> <p>事業費(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>差引</td> </tr> <tr> <td>6,147</td> <td>6,080</td> <td>67</td> </tr> </table>	事業年度	開始	終了	H7		継続	予算額	決算額	差引	6,147	6,080	67	評 価
事業年度	開始	終了													
H7		継続													
予算額	決算額	差引													
6,147	6,080	67													
必要性	国際化進展している今日、次世代を担う子どもたちに国際的な視野を持つたコミュニケーション能力を育成する必要がある。	達成度	効果度												
有効性	コミュニケーションに対する積極的な態度等を育成するためにには、外國語指導助手の派遣は有効である。	A	A												
費用対効果	小学校における外國語(活動)が完全実施されることから、今まで以上にネイティブスピーカーの指導が重要となっていることから、その効果が大きく期待されるところである。	(理由・説明) 現在のALTは平成28年5月採用。ネイティブスピーカーとしての指導経験が豊富で、日本語能力が高め、小学校においてもスムーズな授業を展開できている。外國語支援員は平成30年4月採用、海外での生活経験もあり英語力、指導力が高い2名とも特別活動や学校行事にも積極的に参加している。													
方 向 性	生涯にわたる外國語学習の基礎を培うために継続して実施する。	今 後 の 課 題													
今後の取組み	学習指導要領の改訂により、平成23年度から小学校5・6年に外國語活動が完全実施された。更に令和2年度の新学習指導要領改訂にむけて平成30年度から移行期間となり「小3からの必修化」「小5からの教科化」された。ALTについても教科としてのカリキュラムへの対応の課題であったが今とのところスムーズに移行ができた。今後も小中学校間の派遣調整を行い指導を進めていくが、各学校の指導計画に合わせたより効果的な指導体制を構築する必要がある。	改 善 策													
	各学校の指導計画に基づき、小中学校間の派遣調整を行い、より効果的な指導体制を構築していく必要がある。	評価基準	A:実践が進んでいる B:実践が進んでいない C:実践につとめている D:努力を要する												

令和元年度中富良野町教育行政点検評価表

[9-16]

評価項目		部活動の推進	細項目	部活動等生徒運送業務(中学校)	推進目標	部活動生徒等の専用バス運行による安全で円滑な教育活動の推進。		
目的		帰宅がスクールバス運行終了後となる部活動生徒等の交通手段を確保するため、専用バスを運行し、遠距離通学生徒の通学の安全と利便性を高め、円滑な教育活動の推進を図る。						
概要		○部活動終了時に合わせ、帰宅用の通学バスを運行する(H23年度より通年、2路線)。 町所有のバスにより運転を業者に委託して実施。 年間運行日数： 159日 × 便 = 318回		事業年度	開始	終了		
				事業費 (単位:千円)	予算額	決算額		
				969	837	132		
検証内容		評価						
必要性		遠距離通学生徒の帰宅時の安全確保と利便性を図る上で必要性が高い。		達成度	効果度			
有効性		通年でバスを運行することにより、生徒が安心して部活動に取り組むことができる。		A	A			
費用対効果		必要最小限の委託運行とし、効率的に実施されている。		(理由・説明)	冬期間に限らず部活動終了後の帰路のバス運行を行うことにより、生徒の通学の安全性が確保され、部活動に安心して取り組むことができ成果をあげている。			
方향性		今後も継続する必要がある。		今後の課題				
今後の取組み		部活動後の生徒の帰路の利便性・安全性を考慮し今後も継続実施が必要である。 今後も継続実施する。		改善策				

A: 実績が進み成績を上げている
B: 実績が進んでいない
C: 美徳が進んでいない
D: 努力を要する

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[10-17]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	細項目	児童生徒就学援助費事業	推進目標	経済的理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学費用の援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する。
概要	文科省の認定要項により認定した要保護及び準要保護の保護者への援助。給食費・修学旅行費・校外活動費は実費とし、その他の費用は国の単価を基本として町基準額により算定し支給する。 支給費目：学校給食費、修学旅行費、修学旅行費、学用品費、校外活動費、・新入学児童生徒学用品費・体育器械用具費・クラブ活動費・生徒会費・PTA会費のうち児童生徒個々に対する費目を支給 認定者数： 48世帯 60名（小学生 39名 中学生 21名） 平成29年度から新入学児童生徒学用品費を入学前支給とした。（小学生 9名 中学生 11名）	事業年度	開始 **** 終了 継続	
必 要 性	憲法、教育基本法等により、等しく教育を受ける権利を保証し、国及び地方公共団体は必要な支援を行うことを規定している。	事業費(単位:千円)	予算額 7,895	決算額 7,061 差引 834
有 効 性	認定要項により保護者の負担軽減が図られ、対象児童生徒の円滑な教育が実施されている。		A	A
費 用 対 効 果	一定の基準による援助により効果的に実施されている。		(理由・説明)	
方 向 性	今後も目的に沿って適切に実施していく。			就学援助費の支給により円滑な教育活動がなされている。
今後の取組み	年度当初の各学校における給食費や修学旅行費の徴収事務手続き等に支障が出ないよう、早期の認定が必要である。 年度途中の申請も可能であることから、その旨の周知を徹底する必要がある。 所得等の調査に一定の時間を要するが、学校・税務・福祉等関係部署との連携により、早期の認定・支給に努める。	今後の課題	改善策	

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[11-18]

		担当課名 教育課 教育係	
評価項目	評価項目 特別支援教育就学奨励	細項目 児童生徒特別支援教育就学奨励事業	推進目標 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を交付し、特別支援教育の振興に資する。 児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支給し、特別支援教育の充実を図る。
	目的的	児童生徒の特殊事情にかんがみ、同学級に就学する児童生徒の保護者に就学する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支給し、特別支援教育の振興に資する。	
概要	要保護及び準要保護者として認定した者以外の特別支援学級に就学している児童生徒の保護者のうち一定の所得額以内の者に対し、下記の費目について要・準要保護者の2分の1の額を支給。 支給費目:学校給食費、修学旅行費、学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費・体育実技用具費のうち児童生徒個々に対象となる費用を支給。 認定者数: 18世帯 21名 (小学生 16名 中学生 5名)	事業年度 事業年度 *****	開始 終了 *****
	事業費(単位:千円)	予算額 1,342	決算額 775
検証内容			
必要性	特別支援学校への就学奨励に関する法律の趣旨に準じ、就学の特殊事情を踏まえ特別支援学級の児童生徒に支援を行い、特別支援教育の振興を図ることが必要。	達成度 A	効果度 A
	支援を行うことにより保護者の負担軽減が図られ、対象児童の円滑な特別支援教育が実施されている。	(理由・説明)	
費用対効果率	一定の基準による支援により、交付額の2分の1以内の国の補助金を受けながら効果的に実施されている。		
	今後も目的に沿って支援事業を実施していく。		
今後の課題			
方針	就学援助(準要保護)を併せて申請するケースもあることから、早期の認定が必要である。		
	所得等の調査に一定の時間を要するが、学校・税務・福祉等関係部署との連携により、早期の認定・支給に努める。		
今後の取組み		改善策	
評価基準 A:実績が進んでいる B:実績が進んでいない C:実績につとめている D:努力を要する			

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[12-19]

		担当課名 教育課 教育係	
評価項目	評価項目	細項目	奖学金貸付事業
目的	町内の優秀な生徒、学生で経済的理由により修学困難な者に対し、奖学金貸付けによる人材育成。	推進目標	修学困難者への奖学金貸付けによる人材育成。
概要	優秀な生徒、学生で経済的理由により修学困難な者で、高等学校、高等専門学校、専修学校、大学等及びこれに準ずる学校に入学または、在学中の者を対象。 ○学力：中学3学年・高校3学年の成績または主要5教科の成績=3.5以上 ○世帯の所得：日本学生支援機構の所得上限額以下 ○貸付金額：高等学校・高等学校・専修学校=月額1万5千円以内、大学・短期大学・専修学校=月額4万円以内 ○無利息 ○返済：貸付期間の3倍の期間以内 令和元年度貸付者数： 大学等7名 高校1名	事業年度	開始 終了 H16 繼続
必 要 性	修学意欲のある者に対し経済的支援を行い、有能な人材を育成する上で必要性が高い。	事業費(単位:千円)	予算額 決算額 差引 4,020 3,540 480
有 効 性	経済不況の中、無利息の貸付制度は修学困難者への支援として有効性が高い。	評価	達成度 効果度 A A
費 用 対 効 果 性	人材を育成する効果として大きく期待できる。	(理由・説明)	修学の資金として有効に利用されている。その後の修学状況においても良好である。また、償還においても順調に経過している。
方 向 性	今後も期待される制度であり継続する。	今後の課題	制度利用の促進を図るため、平成24年1月に返済期間の延長(2倍から3倍へ)・保証人の要件緩和・貸付対象の拡大(大学院生)・受付期間の拡大など、条例・規則の改正をおこない、平成24年度貸付分から適用していく。
今後の取組み	町広報、補助金ハンドブック等による保護者への情報提供を今後も継続して行う。	改善策	A:実践が進んでいる B:実践が進んでいない C:実践にとどめている D:努力をする

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[13-20]

		担当課名 教育課 教育係			
評価項目	細項目	教職員研究・研修関係助成事業	推進目標 教職員の指導力の向上を図る研修活動の推進。		
目的	本町教職員の研究・研修活動団体である町教育研究会及び町へき地・復式教育研究会に対し、運営費等の一部を助成することによって活発な研究活動を促し、教職員個々の資質能力の向上に資する。				
概要	中富良野町教育研究会は本町小中学校の教職員全員で構成されている団体。 ○令和元年度事業:各班独自の研究活動、研究発表大会、富良野地区研究大会、文化発表会など ○研究会全体運営費: 752千円(うち町補助金 470千円)※H30より研修会参加経費200千円増額 町へき地・復式教育研究連盟は本町周辺へき地小学校3校で構成されている団体 ○令和元年度事業:集合学習、合同修学旅行、町へき地研修会及び研究大会、道・上川研究大会など ○連盟全体運営費: 109千円(うち町補助金 40千円)	事業年度 *****	開始 予算額 事業費(単位:千円)	終了 決算額 510	継続 0
必 要 性	教職員の研修活動は不可欠であり、その活動費を補助することにより、会員の負担を軽減するとともに、運営費用の充実は研修意欲の高揚と研究活動の深化・充実が図られる。	対象 概要の運営費をもって、様々な研究・研修活動や各行事への協力など積極的運営となっている。 両団体とも運営は順調に行われている。	達成度 A	効果度 A	(理由・説明) 町の各教育研究団体の活動を支え、教職員の研修意欲の高揚と資質の向上が図られている。
有 効 性					
費 用 対 効 果					
方 向 性	今後においても同様に両団体に対して運営費助成を行う。	今後の課題			
今後の取組み	教職員の研修・研鑽の場としての町教育研究団体への助成を行い、研修活動の活性化を図ることが必要である。 また、新学習指導要領の実施に向けた更なる研究・研修体制の強化が課題となっている。	改 善 策 今後とも運営費助成を継続する。			

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[14-21]

担当課名 教育課 教育係			
評価項目			
目的	中富良野町に住所を有する高等学校等に通学する生徒の保護者に対し、通学等により保護者負担の軽減を図り、もつて高等学校等教育の振興に寄与する。	推進目標	通学費や下宿費等にかかる経済的負担を軽減し、生徒の修学機会の確保に努める。
概要	<p>○補助金の交付対象者は、学校教育法に規定する高等学校等に在学している生徒の保護者であつて中富良野町に住所を有する者とする。ただし、町税その他、町に対する債務の履行を阻滞していないこと。</p> <p>○補助金の額は、中富良野駅から在学校の最寄りの駅までの距離が次に定める距離ごとの額。</p> <p>(1)鉄道距離が10キロメートル未満の者 月額 1,500 円→月額 2,000 円(+500) (2)鉄道距離が10キロメートル以上40キロメートル未満の者 月額 2,700 円→月額 3,200 円(+500) (3)鉄道距離が40キロメートル以上の者 月額 3,900 円→月額 4,700 円(+800円)</p> <p>○補助期間は、正規の就学期間とする。ただし、高等専門学校にあつては、就学から3年次までとする。</p>	事業年度	開始 H25 終了 繼続
検証内容		事業費(単位:千円)	予算額 決算額 差引 4,125 3,988 137
必要性	通学費等に係る経済的負担を軽減することで町内出身の生徒の修学機会を確保する必要がある。	達成度	効果度
直接性	直接的に保護者にとつては経済的負担を軽減することにつながる。	A	A
費用対効果	事業の有効性から妥当なものである。	(理由・説明)	修学機会を確保するために直接的に有効な事業だといえる。
方向性	今後も現状把握に努めながら進めいかなければ[ばならない。	今後の課題	平成25年度からの新規事業であることから保護者のみならず全町的に有効な事業であることをさらに周知していく必要がある。 ※令和元年10月の消費税額変更によるJR運賃改定により補助金額を見直し
今後の取組み	該当保護者に周知していくことはもちろん、広報などを通じ全町的に周知していきたい。	改善策	評価基準 A:実績が進んでいる B:実績が進み成果を上げている C:実績につとめている D:努力を要する

(2) 社会教育について

No.	評価項目	No.	細項目
15	放課後子どもプラン推進事業	22	放課後子ども教室推進事業
		23	留守家庭児童クラブ推進事業
16	地域の教育力	24	社会教育推進事業
		25	成人式事業
		26	社会教育関係団体等補助事業
		27	学社融合推進事業
		28	公民館分館運営事業
		29	社会体育関係団体等補助事業
17	青少年の学習活動	30	児童生徒対象事業
		31	社会教育関係団体等補助事業
		32	社会体育関係団体等補助事業
18	一般成人の学習活動	33	公民館教室・講座事業
		34	情報通信技術講習事業
19	高齢者の学習活動	35	銀嶺大学運営事業
20	文化活動の振興	36	町民文化祭運営事業
		37	文化財及び埋蔵文化財保護事業
		38	社会教育関係団体等補助事業
21	読書活動の推進	39	図書館運営事業
22	スポーツの振興	40	スポーツ教室・大会経費
		41	町民体育大会
		42	スポーツフェスタ参加経費
		43	学校開放事業
		44	社会体育関係団体等補助事業
		45	社会体育推進事業

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[15-22]

		担当課名 教育課 教育係	
評価項目	細項目	放課後子どもプラン推進事業	放課後子ども教室推進事業
目的	子どもたちの安全で安心した活動拠点を設け、地域の方々の参画を得ながら、子 どもたちがスポーツ・文化活動や体験活動等の取組みを通して、地域社会の中で 心豊かに健やかに育まれる環境づくり。	推進目標	豊かな人間性を育む少年教育を推進し家庭教育支援の充実を図 る。
概要	人数：登録児童数 30名、ボランティアスタッフ 11名 活動場所：なかもーる・改善センター等 活動日：毎週月曜日 放課後から午後5時まで(11月～3月は午後4時30分まで) 活動内容：工作づくり、理科実験、むかしあそび、料理体験、スポーツなど 事業費内訳：報償費614千円、旅費3千円、消耗品費322千円、保険料62千円	事業年度	開始 H19 継続 予算額 決算額 差引 事業費(単位:千円) 1,243 1,001 242
検証内容	必 要 性 地域社会の中で子どもたちが健やかに育つ環境づくりが必要である。 有 効 性 子どもたちが安全で安心して活動できる場所として有効である。 費 用 対 効 果 極めて効率的で、補助事業としての事業目的に沿った内容と効果が表れている。 方 向 性 継続実施する必要がある。	達成度 A (理由・説明)	評価度 A 効果度 A 児童の安全で安心した居場所となり、健全育成に効果を挙げ ている。
今後の取組み	様々な体験活動をする機会の提供と活動内容の充実を図るとともに、周辺校も含めた地域全体における教育力向上を図ることが必要である。 将来的にボランティアスタッフの確保・育成が課題である。	今後の課題	B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する
	ボランティアスタッフによる指導体制及び指導内容の充実とスキルアップのための研修機会を提供する。また、平成26年度から周辺校児童を 受け入れており、登録児童数の増加等に対応するため、新規のボランティアスタッフの登録も呼びかけている。	改善策	A:実践基準

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[15-23]

		担当課名		教育課 教育係	
評価項目	放課後子どもプラン推進事業	細項目	留守家庭児童クラブ推進事業	推進目標	児童福祉の観点から心身ともに児童の健全育成を推進し家庭教育支援の充実を図る。
	目的	保護者が就労等により放課後の時間帯に家庭にいない児童を対象として、適切な遊びと生活の場を確保することにより児童の健全な育成を図る。			
概要	人数:登録児童数 82名、児童厚生員 7名(常時4名勤務)、ボランティアスタッフ(特別活動)	事業年度	開始	終了	
	活動場所:児童館	****		継続	
	活動日:月～土曜日 放課後から午後6時00分まで(土曜日は午後5時30分まで)	予算額		決算額	差引
	事業費(単位:千元)	8,723	8,529	194	
事業費内訳:報酬2,160千元、旅費8千元、賃金6,240千元、消耗品121千元					
検証内容					
必要性	放課後の時間帯に保護者が家庭に居ない児童の生活の場として必要である。	達成度		効果度	
有効性	少子化対策や家庭教育支援の観点から有効な事業である。	A		A	
費用対効果	限られた予算の中で効率的に事業を推進している。	(理由・説明)			
方 向 性	今後も継続実施する必要がある。	児童の健全な育成に効果をあげている。			
今後の課題					
生活空間のある環境づくりと子どもたちを見守る体制の充実が必要である。また、健全な事業運営の人材確保が求められる。また、新型コロナウィルス感染症の拡大防止のため3つの密(密閉・密集・密接)を避け、消毒等衛生管理を継続するなど、感染リスクのある状況下で工夫しながら実施できることに取り組んでいくことが重要である。					
今後の取組み 引き続き児童厚生員に対して、知識や技能の取得と基本的な考え方や心得を認識してもらうため、放課後児童支援員認定資格研修の受講を对象者に推進していく。また、職員研修等を通じて職員の危機管理能力を向上を図る。					
改善策					
評価基準 A:実績が進み成果を上げている B:実績が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する					

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[16-24]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	地域の教育力	細項目	社会教育推進事業	推進目標	生涯学習社会の実現と次代を担う子どもたちに生きる力を育むための子ども会活動の充実。				
					事業年度	開始	終了		
概要	社会教育委員会活動の充実					事業費(単位:千円)	予算額	決算額	差引
	・社会教育委員会議3回開催(事業計画、事業報告)	・子ども会等少年団体育成指導委員活動の充実	・指導委員会議4回開催(事業計画、事業報告)	・子ども会育成連絡協議会との事業推進	****				
検証内容					評価	評価	評価	評価	評価
必要性	社会教育推進のため各分野における委員会活動は必要である。				達成度			効果度	
有用性	生涯学習社会の実現のために有効である。				B			B	
費用対効果	限られた予算内で効率的な活動を行っている。				(理由・説明)				
方針	各委員会活動は今後も継続する必要がある。				積極的に社会教育活動を行っている。				
今後の取組み					今後の課題				
第7次社会教育中期計画(平成28年度～令和2年度)に基づいた社会教育の推進を図る。									
今後の取組み									

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[16-25]

評価項目		地域の教育力		細項目		成人式事業		推進目標 成人としての自覚と理解を深めるために地域の教育力を結集する。	担当課名 教育課 教育係	
目的	的	次代を担う青年が義務と権利を有する成人となる晴れの門出を祝う。								
概要	要	成人式の挙行【成人の日の前の日曜日】 令和2年1月12日 13:00～14:30 農村環境改善センター ・新成人者45名中、出席者33名 ・式典内容 新成人入場→新成人者名前読上げ→式辞→祝電→新成人宣誓→終了 ・式典終了後に中富良野三味線愛好会による演奏と、中富良野青年団協議会の協力により、新人の主張、恩師から励ましのスピーチを実施。	事業年度 事業の祝日にに関する法律)	開始 ****	終了 継続	事業年度 事業費 (単位:千円)	予算額 95	決算額 55	差引 40	
必用費用	要効	換証内容 古くから伝わる伝統行事として成人式は必要である。 成人としての自覚を促すことができる。	達成度 A	効果度 B		評価 (理由・説明)	毎年、各町内団体代表者や保護者などの臨席のなか、式典が厳粛かつ和やかに執り行われている。			
方針	効果	限られた予算内で効率的に事業を推進している。 今後も継続して推進する必要がある。	今後の課題 成人としての自覚と責任を再確認でききるよう、地域として特色ある式典とする必要がある。							
今後の取組み	改善策	社会教育の観点に立ち、成人式の意義を取り入れながら地域の教育力の充実を推進する。								

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[16-26]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	地域の教育力	細項目	社会教育関係団体等補助事業	推進目標	各社会教育関係団体と連携し社会教育の振興発展を図る。		
目的	各社会教育関係団体に対して自主性を尊重し助成を行うことにより社会教育の振興発展を図る。						
概要	父母と先生の会連合会 女性団体リーダー会議 若妻連絡協議会	39千円 (町P運) 47千円 (女性3団体～JA、商工会、日赤)※母子会はR1総会で脱退 38千円 (2地区～西山、旭中)		事業年度 *****	開始	終了	
				事業費 (単位:千円)	予算額	決算額	差引
				124	124	0	
検証内容					評価		
必要性	社会教育の充実と発展のために必要な事業である。			達成度		効果度	
有効性	各社会教育団体の活動を推進するうえで有効である。			B		B	
費用対効果	限られた予算内で効率的な活動を行っている。			(理由・説明)			
方향	団体活動継続のために今後も継続する必要がある。			団体の活動推進に効果をあげている。			
				今後の課題			
				各種団体における組織の硬直化と機能の低下などから組織の活性化を図る必要がある。			
今後の取組み							
				新規会員の加入促進と参加者ニーズを取り入れた事業展開を図る。			

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[16-27]

評価項目	地域の教育力	細項目	学社融合推進会議	推進目標	地域の教育資源を活用した学習機会の充実。 学校・家庭・地域のネットワーク形成。
目的	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちが心豊かにたくましく生きることができる教育環境づくり。	全体会議～2回開催(全体計画、予算、目標設定など) 運営委員会～2回開催(学校支援地域本部事業の取組み、各委員会事業の協議・検討) 教育資源バンクの活用～各学校で活用。 アイスキャンドルによるWFへの協力～各学校で実施。 あいさつ声かけ運動～ステッカー配布。 三世代交流学習事業～各学校単位への予算を配分して地域の三世代交流の充実を図った。 学校支援本部事業～各学校において実施する事業協力者(ボランティア)の保険加入。	事業年度 平成11年度	開始 平成11年度	終了 継続
概要	事業費 (単位:千円)	予算額	決算額	差引	
	460	460	0		
検証内容	達成度	効果度			
必 要 性	子どもたちが生きる力を育むためには、学校教育と社会教育が連携することが重要である。	B	A		
有 効 性	学校・家庭・地域が連携し、教育活動を実践している。				
費 用 対 効 果	限られた予算内で効率的に事業を推進している。	(理由・説明)			
方 向 性	今後も継続して推進する必要がある。	着実に事業の浸透が図られている。			
	今後の課題				
今後の取組み	3者(学校教育、社会教育、地域社会)の連携を図るとともに、教育資源バンクを随時更新し地域の人材が更に広く活用されて地域の教育力向上を図ることが必要である。コミュニケーション・スクールでの地域学校協働本部と学社融合推進会議の体制について見直し(統合)が必要と考える。	改 善 策			
					地域の教育力を推進するために地域の方々の協力が欠かせないことから、当該事業の必要性などについて広く周知し理解を図る。

A: 実践が進み成果を上げている B: 実践が進んでいる C: 実践につとめている D: 努力を要する

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[16-28]

		担当課名 教育課 教育係	
評価項目	地域の教育力	細項目	公民館分館運営事業
目的	各公民館分館における地域の特性を生かした学習活動に対して助成を行い、公民館分館活動の充実発展を図る。	推進目標	生涯学習社会の実現をめざして公民館事業の充実を図る。
概要	各公民館分館活動に対する補助 分館活動内容～書道教室、百人一首大会、手芸教室、ミニバレー大会など。 旭中分館、宇文分館、西中分館～補助金各100千円 = 300千円 南中分館～補助金 80千円 本幸分館～補助金 70千円 奈江分館、新田中分館～補助金各137千円(施設管理費を含む) = 274千円	事業年度 事業費 (単位:千円)	開始 予算額 決算額 差引 終了 継続
必要性	地域の学習の機会を充実させるためには各地域における公民館分館活動は必要である。	達成度 A	評価 A 効果度
有効性	生涯学習の充実・振興に大きな効果がある。	(理由・説明) 限られた予算内で効率的に事業を推進している。	
費用対効果	今後も継続して取組む必要がある。		
方針		今後の課題	
今後の取組み	地域の実情と実際生活に即し地域に根ざした公民館活動が必要である。 地域のニーズを把握するとともに地域間交流活動などを積極的に推進する。	改善策	
			評価基準 A:実践が進んでいる B:実践につとめている C:実践につとめている D:努力を要する

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[16-29]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	地域の教育力	細項目	社会体育関係団体等補助事業	推進目標	各社会教育関係団体との連携と社会教育事業の振興発展を図る。		
目的	社会教育関係団体に対して自主性を尊重し助成を行うことにより社会教育の振興発展を図る。	ウインターフェスティバル事業に対する補助。 ・令和2年2月9日 11:30～17:05 ・町内小中学生が製作・作成したアイスキャンドルを展示。 ・自主企画講座から発展した凧づくり会による凧上げやさまざまな体を動かすゲームを行った。		事業年度 事業費(単位:千円) ****	開始 予算額 91	終了 決算額 1,259	継続 差引 91
概要	検証内容				達成度 B	効果度 B	(理由・説明) 団体の活動推進に効果をあげている。 参加者増につながる競技を行っている。
必要性	社会体育事業の充実と発展のために必要な事業である。						
有効性	各種団体等から実行委員として参画するなど地域住民が参画する交流事業として有効である。						
費用対効果	限られた予算内で効率的な活動を行っている。						
方針	団体活動継続のために今後も継続する必要がある。						
今後の取組み	地域住民のニーズに応える新しい事業展開と参加人数の拡大を図る必要があります。 地域住民による実行委員会形式をとつており、時代に合わせ、継続できる運営を行う必要がある。 スキーコースによる別会場(フラワーパーク等)も検討する。	今後の課題					
	改善策						評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につめている D:努力を要する

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

〔17-30〕

担当課名 教育課 教育係

評価項目	評価項目	青少年の学習活動		細項目	児童生徒対象事業	推進目標	生きる力と豊かな心を育む体験活動の充実。	
		目的	的				うり	リーダーとしての養成を図る。
概要	児童芸能鑑賞会～中学校体育館 ・令和元年9月10日 学校寄席 「高座にすわるのはきみだ」 ふらの演劇祭参加 ・中富中3年生参加	事業年度	開始	終了	事業年度	開始	終了	事業年度
検証内容	※※※ 予算額 事業費(単位:千円) 639	※※※ 予算額 事業費(単位:千円) 639	4	4	決算額 635	635	4	差引
必要性	心豊かな人間形成のためにには芸術・文化身近に感じる環境が必要である。	達成度			達成度			効果度
有用効性	児童生徒の豊かな情操を育むために有効である。	A			A			
費用対効果	限られた予算内で効果的な事業を行っている。	(理由・説明)			多くの感動を体験し豊かな感受性を育てる教育を実践している。			
方針	継続実施する必要がある。	今後の課題			できるだけ多種多様な芸術・文化などを鑑賞する機会を提供する必要がある。			
今後の取組み		改善策			芸術・文化に関心を持つきっかけとして、身近な地域の伝統文化について理解を深めることを推進する。			

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[17-31]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	細項目	社会教育関係団体等補助事業	推進目標	地域の教育資源を生かした体験活動の推進。 ボランティア活動やまちづくりに積極的な取組みの推進。			
				事業年度	開始	終了	
概要	青年団協議会 子ども会育成連絡協議会 青少年育成推進事業	163千円 344千円 1,595千円	事業費(単位:千円)	予算額	決算額	差引	
				2,102	2,102	0	
検証内容				達成度	達成度	効果度	評価
必要性	社会教育の充実と発展のために必要な事業である。			A	A	A	(理由・説明)
有効性	各社会教育団体の活動を推進するうえで有効である。						社会教育分野での貢献と活動推進に効果をあげている。
費用対効果	限られた予算内で効率的な活動を行っている。						
方 向 性	団体活動継続のために今後も継続する必要がある。						
	活動継続のための新しい事業展開と次代を担うリーダーを養成する必要がある。						
今後の取組み	今後の課題						
	組織運営の活性化や後継者育成のための支援を図る。						

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[17-32]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	細項目	社会体育関係団体等補助事業	推進目標	スポーツを通して、子どもたちの体力づくりとジュニアリーダーや育成者の養成を図る。		
				事業年度	開始	終了
概要	スポーツ少年団育成 ・登録少年団～10団体※11団体のうち、柔道少年団加入者0名 ・基礎体力づくり教室 令和2年2月8日 総合スポーツセンター 中止(中富小6インフル閉鎖) ・リーダー宿泊研修会 11月23日～24日 大雪青少年交流の家 参加団員22名、育成者15名 リーダーとして求められる資質の養成と他少年団との交流	(単位:千円)	事業費	予算額	決算額	差引
	検証内容			530	530	0
必要性	少年期においてスポーツ活動に親しむことは青少年の健全育成に必要である。		達成度		評価	効果度
有効性	スポーツ活動の普及と育成を推進するうえで有効である。		A			A
費用対効果	限られた予算内で効率的な活動を行っている。		(理由・説明)			
方針	少年団活動を活性化するために今後も継続運営する必要がある。		少年団活動の推進に効果をあげている。		今後の課題	
今後の取組み	育成者の確保及び指導者の育成と活動内容の充実を図る必要がある。					
	地域における人材発掘と指導者の育成や活動内容の充実を関係団体等の協力を得ながら推進する。					

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[18-33]

		担当課名		教育課 教育係		
評価項目		細項目	公民館教室・講座事業	推進目標	生活課題や現代的課題などの多様化する課題解決に向けた学習内容の充実。	
概要	目的	多様化する学習要求に対応した学習機会の提供。	住民ニーズを取り入れた講座 教室の実施 ・公民館講座(4講座) ・気功＆ストレッチボール(春・秋)、料理、部活体験(夏)、英会話 ・自主企画講座(3講座) なんでも探検隊、ピアノマラソン、音楽家に学ぶ	事業年度	開始 **** 予算額 事業費(単位:千円) 268	終了 継続 決算額 123 145
費用対効果	効用性	生涯学習の推進のために必要な事業である。 学習した成果を地域の中で生かすことができる。	検証内容	達成度 B	効果度 A (理由・説明) 学習した成果を地域で活用することで地域の教育力向上に寄与している。	
方	向性	限られた予算の中で効果的に事業展開をしている。 今後も継続実施する必要がある。	今後の課題	公民館がまちづくり・人づくりのための活動拠点となるために新しい事業展開を図る必要がある。		
今後の取組み		新しい公共の視点に立った社会的課題に対する学習機会を提供する。		評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する		
		改善策				

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[18-34]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	一般成人の学習活動	細項目	情報通信技術講習事業	推進目標	時代に対応した情報通信技術の習得とパソコン・ICT機器等、実際に密着した技術の高揚を図る。
目的	誰もがパソコン・ICT機器を操作することができるよう情報化時代に対応できる学習機会を提供。				
概要	パソコン教室の開設 4コース 9講義 3月・春休み期間予定(コロナウイルス感染症により未実施) ①パソコン基礎コース ②Wordコース ③DVD動画コース ④「プログラミング体験(小・中学生)」「アプリケーションの活用法(高校生)」			事業年度 事業費(単位:千円)	開始 予算額 終了 決算額 差引 276
必 要	性 町民のニーズに対応した生涯学習推進のために必要な事業である。			達成度 B	効果度 A
有 効 性	学習した成果を地域で生かすことができる。			(理由・説明)	例年、参加者アンケート等を参考に講座内容を見直している。
費 用 対 効 果	限られた予算の中で効果的に事業展開をしている。				
方 向 性	今後も継続実施する必要がある。			今後の課題	
今後の取組み	多様化する情報環境に対応しながら、町民のニーズに応じた学習メニューの提供。				
	パソコンだけでなく、幅広い年代で利用者が増加しているタブレット端末やスマホの利活用について学習できる機会の提供。				
		改 善 策			
					評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践が進んでいない D:努力を要する

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[19-35]

		担当課名 教育課 教育係	
評価項目	細項目	銀嶺大学運営事業	高齢者が学びあえる自主的な学習グループ育成。
目的	高齢者大学における活動を通して、これまでの豊富な経験と知識をこれから的生活と地域社会において活用する。	推進目標	高齢者世代交流や社会参加の機会の充実。 豊かな体験や学習成果を生かす地域活動やボランティア活動の充実。 健康新しくと自主的スポーツやレクリエーション活動を行うためのグループ育成や機会の充実。
概要	・学生数 50名(本科29名、大学院9名、研究科12名) ・年間20回程度の学習日を設け、学習活動、部活動を実施している。 ・学校祭、他大学との交流事業、修学旅行などの課外活動も積極的に行っている。 ・本科(4年)、大学院(2年)、研究科(2年)で、更なる学習機会の拡充を図っている。	事業年度	開始 **** 終了 継続
		事業費 (単位:千円)	予算額 決算額 差引 3,030 2,997 33
検証内容			評価
必要性	高齢化社会の中で自ら積極的に生涯学習に取り組むことは必要である。	達成度	効果度
有用性	生涯にわたる学習は、楽しく生きがいのある生活を送るために有効である。	B	A
費用対効果	効果的に自主運営している。	(理由・説明)	銀嶺大学学習日の出席率が高く充実した学生生活を送っている。
方 向	高齢者の生きがい、生涯学習の実践の場としても継続する必要がある。	今後の課題	入学生数が減少していることから学生の確保と自治会運営の見直しが必要である。
今後の取組み			学生数を確保するために学習内容の見直しや学生の負担を軽減する。

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[20-36]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	文化活動の振興 目的	細項目	町民文化祭運営事業	推進目標	文化活動への参加促進と自主的な文化活動の支援。 芸術文化鑑賞機会の充実と地域の文化活動の推進。 文化関係団体との連携・交流の促進。		
					事業年度	開始****	終了
概要	町民文化祭の実施 ・令和元年11月1日 児童生徒文化発表会 ・令和元年11月2日～3日 芸能発表会・各作品展示・即売コーナー		事業費(単位:千円)	予算額	決算額	差引	
				113	112	1	評価
必要性	芸術文化の発表の場を提供し、文化団体の交流や文化の振興を図る必要がある。			達成度		効果度	
有効性	文化意識の高揚のためにも有効である。			A		A	(理由・説明)
費用対効果	限られた予算の中で効果的に実施している。						地域文化の振興に貢献している。
方針	今後も芸術文化の発表の場として継続したい。			今後の課題			
今後の取組み	文化芸術の発展のため文化団体・サークルの新規会員加入と後継者の育成が必要である。 地域の文化財や郷土芸能を保護・伝承する活動を通して、芸術文化に対する若い世代の理解を図る。						

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[20-37]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	文化活動の振興		細項目		文化財及び埋蔵文化財保護事業		推進目標 文化財及び埋蔵文化財の保護・活用の促進と伝承活動への支援。		
	目的	文化財及び埋蔵文化財の保護活動の推進。	事業年度	開始	終了	事業費(単位:千円)	予算額	決算額	差引
概要	埋蔵文化財包蔵地35箇所の状況確認と保護活動～委員報酬18千円、消耗品費32千円 道文化財保護協会負担金7千円 埋蔵文化財の保護と開発事業との調整。 郷土館における文化財の展示や文化財保護の啓蒙・普及活動。 町指定文化財～津軽獅子舞保存同志会35千円、大注連縄保存同志会28千円、 中富良野雅楽会41千円								
必要性	郷土の歴史と文化の発展の理解を深めるために必要である。								
有用性	郷土を理解し文化を伝承するためには効果的である。								
費用対効果	費られた予算の中で効果的に実施している。								
方針	今後も継続する必要がある。								
今後の取組み	文化財に対する意識・関心を高めるために啓蒙普及活動が必要である。 郷土の歴史と文化を正しく理解するために積極的に広報活動等を推進する。 郷土の歴史と文化を正しく理解するたために積極的に広報活動等を推進する。								
	改善策								

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践が進んでいない D:努力を要する

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[20-38]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	文化活動の振興		細項目	社会教育関係団体等補助事業	推進目標	広く文化芸術活動を支援し地域の文化振興に貢献する。			
	目的	各種社会教育関係団体活動振興のための財政支援を行う。				事業年度	開始	終了	継続
概要	文化協会 409千円 ・加盟数～18団体 ・町敬老会への協力、富良野地区文化団体交流会への参加、町民文化祭 郷土芸能活動(葵太鼓保存会:47千円、神輿をあげる会「天翔」:47千円)	事業費(単位:千円)	予算額	決算額	差引				
検証内容	必 要 性 地域文化の充実と発展には必要な事業である。 有 効 性 各文化団体活動を推進するうえで有効である。 費 用 対 効 果 累られた予算内で効率的な活動を行っている。 方 向 性 文化団体活動継続のために今後も継続する必要がある。	達成度		評価	効果度	(理由・説明)	文化団体活動の推進に効果をあげている。	今後の課題	
今後の取組み	各文化団体・サークルの新規会員加入促進と後継者の育成が必要である。 文化団体活動継続・発展のために新たな事業展開と組織の充実を図る。								

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[21-39]

		担当課名 教育課 教育係	
評価項目	読書活動の推進	細項目	図書館運営事業
目的	町民に親しまれる図書館づくり。	推進目標	読書習慣の定着と図書館機能の充実を図る。
概要	読書推進プロジェクトの実施。 ・びえい・ふらの子どもとの本ネットワーク研修会 ・図書館まつり 令和元年10月6日 ・図書管理システム導入 1,102千円／年（長期継続契約 H27～H31）※令和2年度：再度長期継続契約 ・周辺校巡回図書 4～3月（各100冊ずつ） ・ブックスタート事業（絵本2冊・バック・ブックレット配布）	事業年度 事業費 (単位:千円)	開始 予算額 7,020
必要性	住民の多様化する学習ニーズに対して迅速に応える必要がある。	終了 決算額 6,984	差引 36
効果性	読書活動は生涯学習における自己実現を図る手段のひとつとして極めて有効である。	評価 B	A
費用対効果	限られた予算の中で利用者ニーズに合わせて図書選定を行っている。	(理由・説明)	図書館の新設と図書関連事業を推進している。
方針	継続実施する必要がある。	今後の課題	図書館機能の充実と読書環境を整備する必要がある。
今後の取組み			平成26年度に図書館を新設オープン。 読み聞かせボランティア団体や学校図書室と連携し、地域全体で図書・読書活動の充実を図る。
		改善策	評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力をする

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[22-40]

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[22-41]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	スポーツの振興	細項目	町民体育大会	推進目標	スポーツを通して地域住民の連帯感を高めるとともに、明るいまちづくりに寄与する。		
目的	全町民が大会に参加することにより、体力の維持向上と地域間の交流を図る。						
概要	第50回大会 令和元年6月15日(土) 来場者数約700名 ・6連合対抗 11種目(いすれも団体競技) ・各連合会において選手集めに苦労していることから、誰もが参加可能な競技種目を設けており また、得点に関係なく会場に集まつた多くの大人が参加できる種目を実施。 【終了について】 ・本事業の目的を達成したとして各連合会の意見も集約した上で終了を決定した。			事業年度 事業費 (単位:千元)	開始 予算額 昭和44年 1,465	終了 決算額 令和元年 1,459	差引 6
検証内容	永年続いた地域行事を継続実施することにより地域間の交流を図ることができる。 今後は時代に応じたイベントを企画していく必要がある。				達成度 A	評価 A	効果度
必要性	全町民参加型事業として地域コミュニティを推進するうえで有効である。				(理由説明) 50年に渡って町民の1大イベントとして、選手選考から終了後の慰労会に至るまで、地域コミュニティの一助として果たした役割は大きい。		
効果	限られた予算の中で効率的に実施している。						
費用対効果	幅広い世代の町民が気軽に参加できる新たなスポーツイベント企画を検討する。						
方向	今後の課題						
今後の取組み	全町の交流を目的として継続してきた。幅広く均等に選手の選考を行ったために地区ごとのチームを編成していたが、だれもが、「楽しい、参加したい」と自発的に参加できるイベントの検討も必要と考える。						
	体力差が即ち勝敗とはならない、楽しめる競技性を追求した種目の選定(新種目の作成) 種目によらない全町コミュニティの機会の創設(大慰労会など)						
	改善策						
	評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する						

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[22-42]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	目標	細項目	スポーツの振興	細項目	スポーツ参加経費	推進目標	スポートを通じて地域の連帯感を養い、明るく豊かで活力ある生涯スポーツの推進を図る。
概要	富良野圏域内住民の健康・体力づくりを推進し、世代間の交流やスポーツの楽しさを実感する。	富良野沿線スポーツエスタ	7月20日 占冠村 ルティックウォーキング 9月8日 富良野市 パークゴルフ 9月8日 南富良野町 ラフティング 10月12日 上富良野町 フロアカーリング 2月1日 中富良野町 フットサル	0名参加 (全体11名参加) 0名参加 (全体39名参加) 6名参加 (全体31名参加) 21名参加 (全体53名参加) 18名参加 (全体59名参加)	事業年度 ***** 事業費(単位:千円) 128	開始 予算額 128	終了 決算額 128 差引 0
必要性	誰もが気軽に参加できるスポーツ大会は必要である。	検証内容			達成度		効果度
有効性	地域の連帯感を醸成するために有効である。			B	A		(理由・説明)
費用対効果	限られた予算の中で効率的に実施している。						各競技を町HP等で周知し、幅広く参加者を募っている。
方 向	沿線全域の住民が積極的に参加する取組みが求められる。						今後の課題
今後の取組み							市町村ごとの特色あるスポーツを行い、普段一個団体では行うことが難しい種目を沿線が集うこの機会に実施できるようにしたい。
							沿線住民の交流を主とした種目を取り入れ、より多くの参加を目指す。

評価基準 A:実践が進んでいる B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[22-43]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	スポーツの振興	細項目	学校開放事業	推進目標	生涯スポーツを通して地域の連帯感を養い、明るく豊かで活力ある生涯スポーツの推進を図る。		
目的	地域住民の健康・体力づくりを積極的に推進し、町内施設を有効活用する。				事業年度	開始 ****	終了 継続
概要	各学校の体育館を利用して、地域住民の体力向上とコミュニティの場となっている。 ・各地域、各団体が相互の体力向上、交流の場として利用している。 ・小学校 4校 ・中学校 1校 ・各団体、サークルが利用している。			事業費(単位:千円)	予算額 7,403	決算額 6,889	差引 514
検証内容					評価	価値	
必要性	誰もが気軽にスポーツができる場所と機会が必要である。				達成度	効果度	
効率性	体力の維持向上と地域の連帯感を醸成するために有効である。				B	B	
費用対効果	限られた予算の中で効率的に実施している。				(理由・説明)	スポーツを通じて住民間の交流が図られている。	
方向性	より多くの地域住民が参加できるような取組みをしたい。				今後の課題		
	年間を通じたスポーツに親しむ環境づくりが必要である。						
今後の取組み							
	改善策						
	地域全体で生涯スポーツとしての取組みを推進する。						

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[22-44]

担当課名 教育課 教育係

評価項目	スポーツの振興	細項目	社会体育関係団体等補助事業	推進目標	体育協会加盟団体間の連携と社会体育の振興発展。
目的	社会体育団体に対して自主性を尊重し助成を行なうことにより社会体育の振興発展を図る。				
概要	体育協会補助 1,000千円 ・加盟団体～14団体 ・町民体育大会、防犯リレーマラソン、北星ジュニアスキービー大会、総合型地域スポーツクラブ等への協力			事業年度 事業費(単位:千円)	開始 **** 繼続 予算額 決算額 差引
	1,000		1,000	1,000	0
検証内容				評価	
必要性	社会体育の充実と発展のために必要な事業である。			達成度	効果度
有効性	社会体育活動を推進するうえで有効である。			B	B
費用対効果	限られた予算内で効率的な活動を行っている。			(理由・説明)	
方針	団体活動継続のために今後も補助を継続する必要がある。			団体の活動推進に効果を上げている。	
今後の取組み				今後の課題	
				活動継続のための新しい事業展開と次代を担うリーダーを養成する必要がある。	
				改善策	
				組織運営の活性化や後継者育成のための支援を推進する。	

令和元年度 中富良野町教育行政点検評価表

[22-45]

		担当課名 教育課 教育係	
評価項目	評価項目	細項目	社会体育推進事業
目標	いとも、どこでもスポーツに親しむことができる環境づくりとスポーツの振興・普及及び指導者の養成を図る。	推進目標	生涯スポーツの振興と指導者や団体の育成。 地域づくりを目的とした総合型地域スポーツクラブへの支援。
概要	スポーツ推進委員活動の充実 ・スポーツ推進委員会議 5回開催 ・総合型地域スポーツクラブ ・町内…バドミントン、ミニバレー、南富良野町…カーリング、占冠村…ボルダリング ・町民体育大会、スポーツ少年団交流会、親子スーパードッジボール大会、ウインターフェスティバル等への協力、参加。	事業年度	開始 終了 *未定 繼続
		事業費(単位:千円)	予算額 決算額 差引 384 300 84
必要性	スポーツ振興のためにスポーツ推進委員による活動は必要である。	検証内容	評価
有効性	社会体育事業を推進するうえで有効である。		達成度 効果度 B B
費用対効果	限られた予算内で効率的な活動を行っている。		(理由・説明) 様々なスポーツ活動に協力しながら生涯スポーツの振興に努めている。
方針	スポーツ推進委員の活動は今後も継続する必要がある。	今後の課題	
今後の取組み	スポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進や生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実が必要である。	改善策	
	スポーツ推進計画の策定やスポーツ推進委員の研修機会の充実と総合型地域スポーツクラブの運営と活動支援を推進する。		

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

4 教育行政評価委員会の意見

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第2項の定めにより、教育委員会から提出を受けた資料（評価項目教育委員会議等の評価4項目、学校教育14項目、21細項目、社会教育8項目、24細項目）について、令和2年7月29日、8月6日及び8月19日に行われた教育委員会との意見交換を基に意見を述べさせていただきます。

本件の令和元年度中富良野町教育委員会点検・評価報告書の作成に関しては、平成31年3月11日に教育長が議会において報告した、教育行政執行方針の内容に沿った視点に立って整理区分され、それぞれの評価項目については達成度及び効果度の欄を設け、AからDまでを使用して自己採点に努めていること、今後の取り組みとして、課題と改善策を積極的に提示した点検評価表としてまとめられており、これらは、第1回の平成20年度報告書より同じ様式で構成されているものであり、年次を通しての教育行政を理解するうえで価値のあるものです。

以下、報告書にある分野別ごとの点検・評価結果に基づいて意見書を提出いたします。

点検・評価結果に基づいた意見

【教育委員会の活動状況について】

教育行政を推進するために定期的な会議が12回開催され、各委員の課題解決に向けた積極的な発言のもと、活発な審議がなされ議案が処理されていることは、大きく評価できます。

また、各委員多忙な中、学校訪問や各行事及び研修会への参加や、児童生徒への激励あるいは、教育状況の把握や委員の資質向上に努められ、更に総合教育会議では学校老朽化対策やGIGAスクール構想など、町長部局と情報の共有がなされ連携が図られていることは大きく評価できます。

【学校教育について】

全般を通じて多項目にわたり積極的な事業推進が行われていますが、気のついた点について何点か指摘させていただきます。

- 基礎学力の定着については、小・中学校ともに基礎的・基本的な知識、技能の定着と応用力・活用力の向上が図られているとともに、全国学力・学習状況調査において、全般評価として基本的生活習慣が身につき、落ち着いた生活を送っているとの調査結果と、読書の好きな児童生徒の割合が全国・全道と比較して多いとの結果から、「朝読」の実施と家庭への「家読」の啓発により、「第3次なかふらの町読書活動推進計画」・社会教育活動と連携した読書活動の推進が功を奏した成果と大変評価できます。
- 生活習慣においてメディアと係わる時間が多くの事を踏まえ、今後さらに学校と家庭、地域との連携を基本に、その適正な利用について指導を継続していく事を期待します。

また、中学校が継続実施している手帳の活用によって、家庭学習や様々な取り組みに対する習慣化を図っていることは評価できます。

- 教育相談事業における相談員の配置は、令和元年度においてもその幅広い活動による成果は大いに評価できます。特に学校訪問を通しての相談だけでなく、学習サポートを実施するなど幅広く活躍されており評価できます。今後も児童生徒や保護者・教員の相談などを充実させ、潜在的な需要を鑑み、更に教育相談について認知度を高めることに期待します。
- 開かれた学校づくりでは、全校で設置された学校運営協議会が定着しつつあり、学校による自己評価やアンケートを公表して、保護者、地域住民からの理解と協力を得ながら改善策を講じ、児童生徒により良い教育活動を享受すべく進めていることは評価できます。今後もさらに地域社会とつながる学校、地域が支える学校づくりなどに向け発展することを期待します。
- 中富良野小学校で実施された一日防災学校では、災害発生時における的確な行動を身につけることや、防災と安全に対する意識付けが図られ、学年や発達状況に応じた安全教育の徹底を図っていることは大いに評価できます。本年度も実施を予定しておりますが、今後はさらに保護者への啓発も含め、様々な危機管理に対する教育を図っていただくよう期待します。

【社会教育について】

社会教育については、多岐にわたって、いろいろな取り組みを実施されている訳ですが、気のついた点について何点か指摘させていただきます。

- 留守家庭児童クラブにおいては、家庭支援の観点からも有効な事業であり、今後も継続していく必要があると考えます。その中で新型コロナウイルス感染症に対する対策を十分に講じて、感染症リスクのある現状の下で工夫しながら取り組むことを期待します。
- 公民館教室・講座事業においては、町民が生涯学習を推進するために必要な事業であり、多様な学習活動やニーズに対応し、町民の主体性を尊重して実施する「自主企画講座」でのピアノマラソンなど、一定の成果を収めている事業の継続といった社会教育の更なる発展を期待します。
- スポーツの振興事業においては、総合型地域スポーツクラブの今後の取り組みについて、種目・開催時期・回数等のニーズや、周知方法を検討し、実施可能な環境づくりを期待します。
- 本町における高齢者の学習活動として、銀嶺大学運営事業は必要不可欠であり、その意義は重要であります。通常の学習日に加え、他大学との交流事業など、課外活動の充実により、更なる学習意欲の向上や、生きがいのある生活を送るための醸成として有効であり、継続する必要があると考えます。今後は更に学習内容の充実や、周知の方法、学生の負担を軽減していく取り組みが引き続き望されます。

【今後に向けての講評】

全般的に教育行政において、教育委員会は様々な分野で活動され、それぞれの課題について改善されているところであり、あらためて非常に多岐にわたる事業を執行されていることに対して関係各位に敬意を表します。

そのような中、現に進んでいる人口減少、少子高齢化時代の進行、グローバル化、高度情報化など、急速な社会変化に対応するため、地域を支える人材の育成を担う教育の役割はますます重要となり、時代に合った事業の実施並びに見直しを考える中で、特にさまざまな形態の中から本町に合った学校教育のあり方について、今後更に検討を進めることを望みます。

また、2月から活動の制限を余儀なくされ、本町の教育行政にも大きな影響を与えている新型コロナウイルス感染症については、新しい生活スタイルなどの実践や様々な感染予防対策などを講じて、行政だけでなく個人や家庭といった小さな単位から意識付けを行いながら、今こそ知恵を出し合って教育推進を継続する必要があります。

最後に、本町の教育行政が、教育行政執行方針の中で述べられている、学校・家庭・地域社会がそれぞれ力を合わせて取り組むことによって、めざす姿である「心豊かに学び、明日のふるさととともに創る人を育む」ことに努めていただくことをお願い申し上げ結びとさせていただきます。

中富良野町教育委員会教育行政評価委員会